PRO.
VISION

Intelligent Converter SANBOYAKU SERIES

決算参謀®

年次決算分析資料作成ソフトウェア **for 弥生会計**

年次決算に特化した財務分析の最高峰。
弥生会計のデータを直接読込むことで、
短時間で付加価値の高い、決算分析報告書を作成。
決算分析と同時に次年度の
財務コンサルティングを徹底サポート。

Professional
Account Software
KESSAN-SANBO

基本財務諸表
分析財務諸表
比率分析・実数分析
損益分岐点分析
資金会計分析
同業種比較分析
決算分析コメント
次年度シミュレーション

決算参謀®
年次決算分析資料作成ソフトウェア for 弥生会計

CONTENTS

P.05 財務諸表

比較財務諸表

比較損益計算書
比較製造原価報告書
比較キャッシュフロー計算書
比較貸借対照表(要約)
比較貸借対照表(資産の部)
比較貸借対照表(負債・純資産の部)
部門比較損益計算書

基本財務諸表は分析の基になる財務諸表です。3期分の財務諸表を時系列で比較することで、自社の財務状況と問題点を把握します。

分析財務諸表

要約財務諸表関連図
比較変動損益計算書
資金別貸借対照表
資金別貸借対照表(年度比較)
部門比較変動損益計算書

財務諸表を経営に活かすために組み替えて作成した帳票です。利益とキャッシュの関係を明確にし、戦略的会計を実現するための帳票です。

P.10 分析グラフ

比率分析・実数分析

損益計算書構成図
比較貸借対照表構成図
財務諸表比較図(投資効率・回転率)
生産性分析
収益性・生産性・安全性レーダーチャート

●収益性・安全性・生産性を比率及び実数で分析し、時系列で比較します。年度毎に改善されているかどうか、各指標の趨勢を見ます。
●レーダーチャートで目標のベンチマークと比較します。

損益分岐点分析

損益分岐点分析
変動損益計算図表

損益分岐点により利益構造を把握し、ストラック図で戦略的に経営を考えます。

資金会計分析

キャッシュフロー分析グラフ
運転資金回転期間分析グラフ
資金別貸借対照表グラフ・資金格付表

資金について、様々な角度から分析します。どこに手を打てば資金が安定し、キャッシュを増やすことができるか分析します。

P.20 同業種比較分析

「中小企業実態基本調査」による同業種比較分析

中小企業実態基本調査による同業種比較分析
同業種比較財務諸表構成図
中小企業実態基本調査による財務分析体系図
中小企業実態基本調査による生産性比較分析
収益性・安全性・生産性の分析評価

中小企業の「中小企業実態基本調査」のデータを使った同業種との比較分析です。同業種の指標値を標準とし、標準比較ができます。

P.26 業績コメント

決算分析コメント

業績コメント

自動コメント作成機能

P/L、B/S、キャッシュフロー、資金別貸借対照表の主要項目と概要を自動で文書にします。

P.28 シミュレーション

次年度シミュレーション

価格戦略による粗利益シミュレーション
利益感度分析による利益シミュレーション
次年度の利益・資金シミュレーション記入表

価格戦略及び利益感度分析で利益をシミュレーション。次年度の利益・資金をシミュレーションします。

PRO.
VISION

Intelligent Converter SANBOYAKU SERIES

決算参謀®

年次決算分析資料作成ソフトウェア **for 弥生会計**

年次決算に特化した財務分析の最高峰。
弥生会計のデータを直接読込むことで、
短時間で付加価値の高い、決算分析報告書を作成。
決算分析と同時に次年度の
財務コンサルティングを徹底サポート。

Professional
Account Software
KESSAN-SANBO

決算分析資料で決算書の付加価値を大幅アップ
弥生会計のデータで財務コンサルティングをサポート!

弥生会計のデータファイルを直接読み込み!

弥生会計のデータであれば、
直接読み込みが可能!

これが「決算参謀」の先進性!

決算書の付加価値を確実にアップします。

決算料以上の顧客満足度を与えることができます。

弥生会計から3期分の決算データを取り込むだけで、手間も時間も掛けずに報告書を作成できます。

自動コメント作成機能があり、文章作成が苦手な職員でも楽にコメントを書くことができます。

中小企業庁「中小企業実態基本調査」のデータを使用し、業種別・階級別で同業種との比較分析が行えます。

※データ出所:中小企業庁「令和2年中小企業実態基本調査報告書」

過去の分析だけでなく、価格戦略や利益及び資金計画など未来会計に使えるツールを備えており、財務コンサルティングを推進します。

毎月の財務コンサルティングは「会計参謀」を使って経営を徹底サポート。決算時は、「決算参謀」で財務分析と次年度の戦略を練っていきます。2つのコンビネーションで顧問先の財務コンサルティングを徹底サポート!

月次決算に「会計参謀」、年次決算に「決算参謀」を活用することで財務コンサルティング業務を推進し、顧問先の経営を徹底サポートします。「会計参謀」は主に月次推移による業績把握と財務分析、また決算に向けてのシミュレーションを行います。「決算参謀」は年度ごとの比較分析や中小企業庁の「中小企業実態基本調査」による同業種比較分析を行い、様々な手法で次年度の経営戦略を練っていきます。参謀役シリーズは経営状況を素早く把握するために財務データの視覚化を実現しており、会計事務所の皆様から顧問先に喜ばれると大評判です。

月次決算

年次決算

高額な決算料に見合う価値を顧問先へ提供できていない。税務申告だけの決算書では顧客満足度に限界があり、決算料の低価格化が進んでいる。

会計ソフトの進化により会計事務所が顧問先へ提供する決算書作成や申告書作成等の作業価値が下がっています。従来のように税務署へ提出する決算書を作成しただけでは、顧問先が高い決算料に納得してもらえないようになっています。このため、会計事務所業界では決算料の低価格化が進む傾向にあります。この状況を打開するために、参謀役シリーズの「決算参謀」は、顧問先へ新たな付加価値を提供するツールとして開発されました。決算時に手間をかけずに財務分析報告書を作成することができ、優れた分析内容で経営状況の把握と次年度の財務戦略を立案できるようになります。「決算参謀」は、会計事務所が顧問先へ提供する決算業務の付加価値を大幅にアップします。

悩み　決算書と申告書作成に手間を取られ、分析資料まで手が回らない。

企業の決算報告時は、決算書作成や税務申告に手間をとられて、決算分析まで手が回らないのが現状ではないでしょうか。◎月次決算の資料は作成しているが、年度毎の分析も月次分析と同じ内容になってしまう。◎新たに資料を作成するにも、何を提供してよいか分からないなど。本来、月次と年次では分析するポイントが変わってきます。1年の企業活動の総決算である年次の場合は、学校の通信簿のように業績（成績）を評価することが中心になります。そこで、評価する基準や偏差値が必要となります。

決算参謀では　弥生会計の事業所データを直接読み込むことで、短時間で付加価値の高い決算分析報告書を作成することが可能です。また、中小企業庁がデータを編集している「中小企業実態基本調査」のデータを使って、評価をしていきます。これにより、自社の決算書が同業他社と比較して、どこが強みでどこが弱みかを知ることができます。

悩み　決算書のコメントを書きたいが、職員のスキルにばらつきがある。

経営者は決算の説明を受けている時は、なんとなく理解できていても、後で決算書を見ると、どこがポイントであったのか分からなくなることが多いようです。会計事務所が年に1度の決算書に財務状況のコメントを記載することは経営者の理解度を高めるために大切なことだと思います。しかし、経営状況のコメントは手間がかかり、職員のスキルにも依存するため、なかなか徹底することができないものです。

決算参謀では　財務状況コメントを定型文で自動作成する機能がありますので、コメントを書き始める一歩を押してくれます。自動作成された文章を追加編集するだけで、短時間でコメントを作成することが可能になります。年に1度の決算時に会計事務所からの決算コメントは、付加価値を上げると同時に経営者が自ら数字を読むためのスキルアップにもつながります。

悩み　税務署へ申告書添付資料としての決算書は、中小企業の経営に活かすことができない。

中小企業のほとんどが、税務申告のためだけに決算書を作成します。このため、税務署が求める会計規則にそった形式の財務諸表が必要となり、市販の会計ソフトもそこに主眼をおいて設計されています。このため、会計事務所に高い決算料を支払って作成している決算書なのに、経営に役立てることができていません。これは、決算書が税務署提出用になっていて、経営のための決算書となっていないためです。

決算参謀では　損益計算書を分解して戦略的会計ができる変動損益計算書に組み替えます。また、貸借対照表を組み替え資金が見える資金別貸借対照表を作成し、真に経営のためになる分析資料へと変換します。経営者が直観的に自社の状況を理解し、どこに手を打てば良いか見えるような資料を作成することができます。

悩み　同業他社と比較分析をしたいが、資料のデータ化・毎年のデータ更新に手間がかかるのでできない。

同業種との比較分析をしたいが、同業他社のデータを閲覧して分析するのにも手間がかかります。また、毎年指標が更新されるために、資料を収集するのに手間がかかります。また、会計ソフトから出力された決算書と収集したデータを合わせて、別に分析資料を作成しないといけない不便さもあります。

決算参謀では　同業他社と比較をするだけでなく、どこに問題があるのか、カギを見つけることができます。収益性・効率性・安全性には比率分析を使い同業種と比較し、生産性には適正人員で生産活動が行われているか、実際の同業種の実数を使い、1人当たりの金額に換算して比較分析を行います。比率と金額の両方から同業他社のどのあたりに属しているかを知ることができ、問題点を特定することが可能になります。

※データ出所：中小企業庁「令和2年中小企業実態基本調査報告書」

悩み　数字が苦手な経営者に解りやすく決算書を説明できていない。

税務署提出用の決算書を開くと、最初に貸借対照表が出てきます。経理に詳しくない経営者は、報告を受けるときに、いきなり貸借対照表から説明を受けても、理解に苦しみます。最初の段階で、決算書を見るのが嫌になるような説明をしているのに問題があります。決算書は貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の順番でそれぞれ別々に説明されるのですが、本質的に簿記の原理原則から見ると、3表は1体の帳票であることがわかります。要は、順番を選んで関連づけて説明をすれば良く理解できるということです。

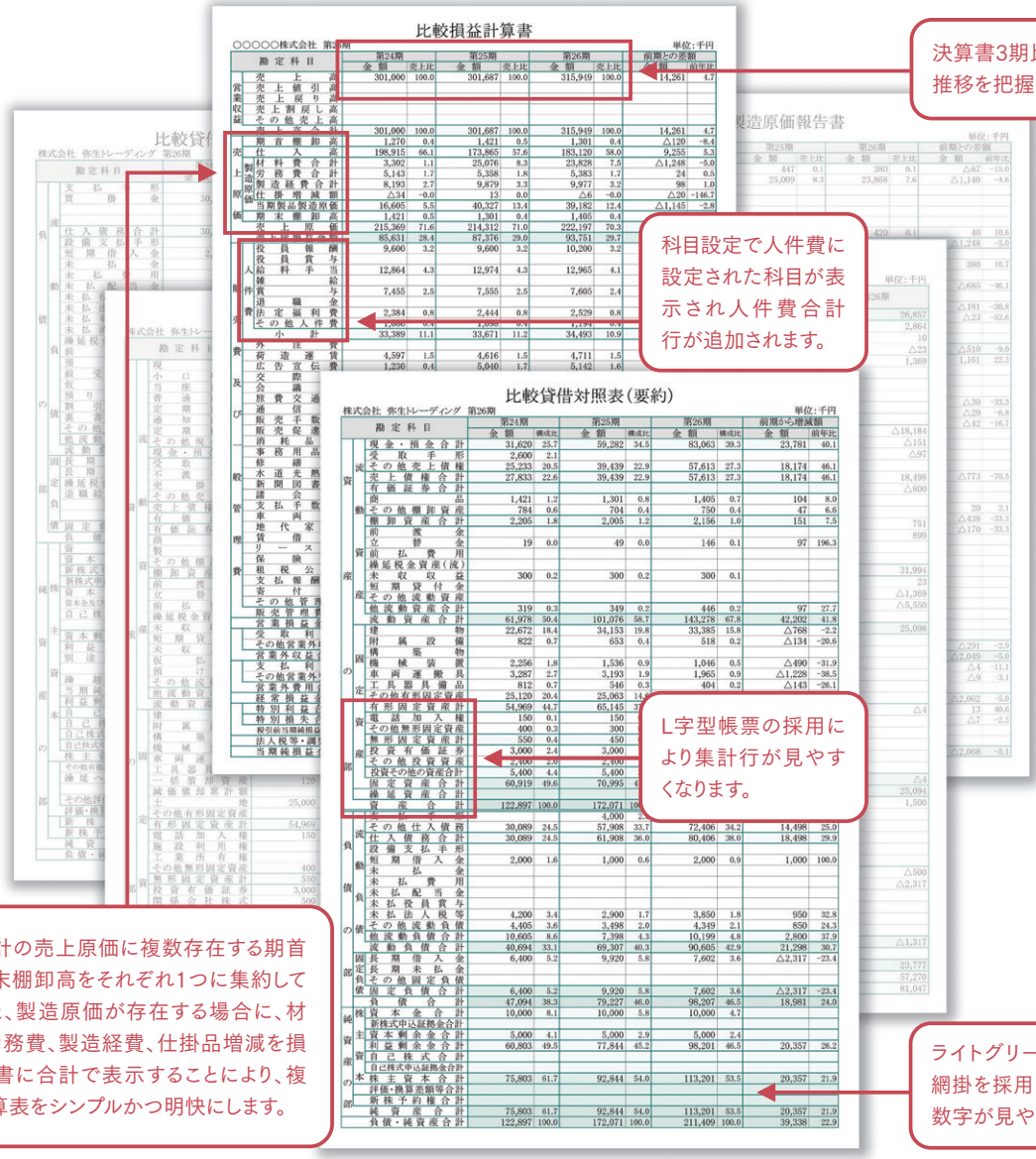
決算参謀では　財務諸表関連図表を使うことにより、順序立てて説明することができるようになります。損益計算書で、1年間の業績と利益を把握し、キャッシュフロー計算書でその利益がどのような要因でキャッシュを増減させたか、利益とキャッシュの関係を説明し、その実態を貸借対照表の増減で理解してもらい、最終的な財政状況を把握してもらう流れが作られます。また、最終的に貸借対照表を組み替えて資金別貸借対照表を作成し、「どこに手を打てばキャッシュが増えるか」のシミュレーションを可能にし、経営者と一緒に未来を考える場をつくります。

比較財務諸表

（損益計算書･製造原価報告書･キャッシュフロー計算書、貸借対照表）

弥生会計の事業所データより、3期分の決算時の財務諸表を取り込み、見やすい帳票に変換します。

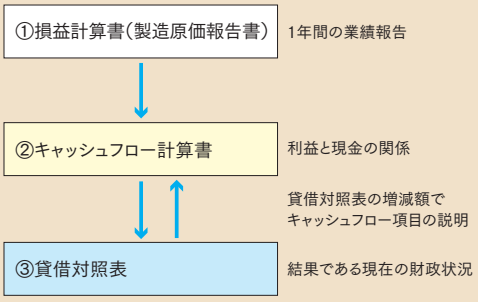
3期比較の財務諸表を作成できます。**財務諸表を取り込むことにより、勘定科目名を弥生会計から取得することが可能です。**弥生会計の売上原価に複数存在する期首及び期末棚卸高をそれぞれ1つに集約しているのと、製造原価が存在する場合に、材料費、労務費、製造経費、仕掛品増減を損益計算書に合計で表示することにより、複雑な試算表をシンプルかつ明快にします。また、L字フォームを採用することで、集計行が分かりやすくなっています。



顧問先へのアドバイスポイント

財務諸表の説明順番について

経営者が最も見たい帳票が1年間の業績報告である損益計算書です。次にキャッシュがどれだけ増えたか、そして、資産と負債及び財政状況がどうなっているか？という順番になります。このため、財務報告は①損益計算書②キャッシュフロー計算書③貸借対照表の順番で行います。損益計算書で業績を報告し、キャッシュフロー計算書を使い利益とキャッシュの関係を説明し、貸借対照表の増減でキャッシュフローの増減項目を説明し、結果である現在の財政状況を貸借対照表の残高で説明します。



要約財務諸表関連図

財務諸表を要約！P／L、B／S、キャッシュフロー計算書の3表を1つの表として関連づけることにより、経営の全体像が見えてきます。

損益計算書により1年間の業績を把握し、その結果である利益がどのような要因でキャッシュを増減させたか、キャッシュフロー計算書で把握します。また、貸借対照表の勘定科目の増減額とキャッシュフロー計算書の増減項目の関連を見ることにより、現在の財政状況に至る原因を把握することができます。年間でどれだけ利益を出し、どれだけキャッシュを増加させたのか1つの表で見ることにより、バランスの取れた経営になっているかチェックします。

要約財務諸表関連図

株式会社　弥生トレーディング　第26期　　単位：千円

損益計算書

項目	金額
売上高	230,234
売上原価	168,489
粗利益	61,745
人件費	17,994
その他販管費	21,567
営業利益	22,184
営業外収益	9
営業外費用	199
経常利益	21,994
特別利益・特別損失	
法人税等・調整額	2,652
当期純利益	19,342

キャッシュフロー計算書

	項目	
	当期純利益	19,342
営業CF	減価償却費	
	他非資金項目の調整	191
	売上債権の増減	△20,413
	棚卸資産の増減	
	仕入債務の増減	33,498
	他の営業活動による増減	△2,724
	合計	29,894
投資CF	定期預金の預入・払戻	△4
	有価証券取得・売却	
	固定資産の取得・売却	△2,000
	他の投資活動の増減	
	合計	△2,004
	フリー・キャッシュフロー	27,890
財務CF	短期借入金による増減	△4,000
	長期借入金による増減	△1,546
	資本取引による増減	
	他の財務活動による増減	
	合計	△5,546
	換算差額	
	現金及び現金同等物の増減額	22,345

貸借対照表

	項目	期首残高	期末残高	増減額
資産の部	現金及び流動性預金	76,792	99,137	22,345
	定期預金	2,012	2,016	4
	売上債権	35,190	55,602	20,413
	有価証券			
	棚卸資産	2,005	2,005	
	その他流動資産	349	1,262	913
	有形固定資産	55,040	57,040	2,000
	無形固定資産	450	450	
	投資その他の資産	5,400	5,400	
	繰延資産			
	合計	177,238	222,912	45,674
負債・純資産の部	仕入債務	78,197	111,695	33,498
	短期借入金	5,500	1,500	△4,000
	他流動負債	4,430	2,810	△1,620
	長期借入金	9,920	8,374	△1,546
	その他固定負債			
	資本金・資本剰余金等	15,000	15,000	
	利益剰余金等	64,192	83,534	19,342
	評価差額その他			
	合計	177,238	222,912	45,674

増加 ⇒ 現金(−)　減少 ⇒ 現金(+)

増加 ⇒ 現金(+)　減少 ⇒ 現金(−)

※減価償却費などの固定資産の増減等は、キャッシュフロー計算書の非資金項目と調整されます。

要約財務諸表（関連図）

財務諸表3表を要約して関連づけることで経営の全体像が見えてきます。

損益計算書の利益とキャッシュフロー計算書の利益が一致していることで、利益がどのような要因によって最終的なキャッシュの増加（減少）に至ったか把握します。

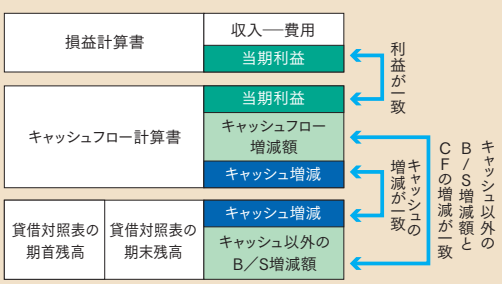
キャッシュフロー計算書の現金増減額と、比較貸借対照表の現金増減額が一致しているので、その他の貸借対照表勘定科目の増減がキャッシュに影響していることが分かります。

貸借対照表の増減額を、キャッシュフロー計算書の増減項目と関連づけることにより、キャッシュの増減の原因と財政状況の変化を把握します。

顧問先へのアドバイスポイント

上段の損益計算書から、帳簿上の利益を把握し、中段のキャッシュフロー計算書により、その利益がどのような要因により、最終的にキャッシュがどれだけ増減したか把握します。下段の貸借対照表では、期首残高と期末残高の増減額が表示されています。一番上の現金の増減額はキャッシュフロー計算書の現金増減額と一致するため、それ以外の増減が、キャッシュにどのように影響したか、中段のキャッシュフロー計算書の増減項目と照らし合わせて説明します。顧問先から「会社の利益はどこにあるの」と質問されても的確に説明できるようになります。

●財務諸表を一体として見ると経営が見えてきます。



比較変動損益計算書

損益計算書の勘定科目を売上高・変動費・固定費に分解し、変動損益計算書を作成します。変動損益計算を作成することで戦略的会計を実現することが可能になります。

損益計算書の売上原価の中に労務費等の固定費が存在するケースや、販売管理費に外注加工費などの変動費が存在することがあります。そのような損益計算書では、いくら売上が増えるとどれだけ利益が増えるか計算できません。変動損益計算書は、損益計算書の科目を、売上高に連動する経費を変動費とし、連動しない経費を固定費に組み替えます。また、固定費を人件費、金利、戦略費、その他固定費に分解し、維持経費と戦略経費を分類します。変動損益計算書を活用することで、どこに手を打てばどれだけ利益が増えるか計算できるようになり、戦略的会計を実現します。

損益計算書を売上高、変動費、固定費に組み替えます。

固定費を人件費、その他経費、金利、戦略費に分類し、維持経費と、戦略経費があることを経営者に認識してもらいます。

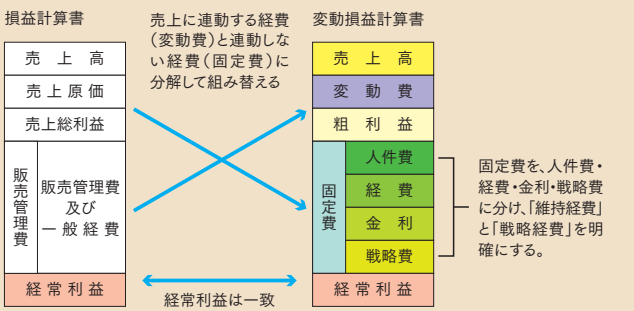
比較変動損益計算書

株式会社　弥生トレーディング　第26期　　単位：千円

勘定科目		第24期 金額	第24期 売上比	第25期 金額	第25期 売上比	第26期 金額	第26期 売上比	前期との差額 金額	前期との差額 前年比
売上高	売上高	301,000	100.0	301,687	100.0	315,949	100.0	14,261	4.7
	売上値引高								
	売上戻り高								
	売上割戻し高								
	その他売上高								
	売上高計	301,000	100.0	301,687	100.0	315,949	100.0	14,261	4.7
変動費	期首棚卸高	1,270	0.4	1,421	0.5	1,301	0.4	△120	-8.4
	仕入高	198,915	66.1	173,865	57.6	186,929	59.2	13,064	7.5
	仕入値引高								
	仕入戻し高								
	仕入割戻し高								
	外注費								
	販売手数料								
	販売促進費								
	仕入割引								
	売上割引								
	期首材料棚卸高	379	0.1	447	0.1	380	0.1	△67	-15.0
	その他変動費	7,809	2.6	31,323	10.4	30,449	9.6	△874	-2.8
	期末棚卸高	△1,421	-0.5	△1,301	-0.4	△1,405	-0.4	△104	8.0
	変動費計	206,952	68.8	205,754	68.2	217,654	68.9	11,900	5.8
	粗利益	94,048	31.2	95,933	31.8	98,295	31.1	2,362	2.5
固定費 人件費	役員報酬	9,600	3.2	9,600	3.2	10,200	3.2	600	6.3
	役員賞与								
	給料手当	12,864	4.3	14,214	4.7	14,295	4.5	81	0.6
	雑給								
	賞与	7,455	2.5	7,555	2.5	7,605	2.4	50	0.7
	退職金								
	法定福利費	2,384	0.8	2,444	0.8	2,529	0.8	85	3.5
	その他人件費	5,430	1.8	5,977	2.0	5,553	1.8	△424	-7.1
	小計	37,732	12.5	39,790	13.2	40,182	12.7	392	1.0
固定費 経費	荷造運賃	4,597	1.5	4,616	1.5	4,616	1.5		0.0
	交際費	1,002	0.3	1,158	0.4	1,105	0.3	△53	-4.6
	会議費								
	旅費交通費	1,903	0.6	2,236	0.7	2,070	0.7	△166	-7.4
	通信費	1,463	0.5	1,463	0.5	1,592	0.5	129	8.8
	消耗品費	231	0.1	198	0.1	148	0.0	△50	-25.1
	事務用品費	140	0.0	161	0.1	149	0.0	△12	-7.5
	修繕費	215	0.1	262	0.1	180	0.1	△82	-31.4
	水道光熱費	1,184	0.4	1,313	0.4	1,237	0.4	△77	-5.8
	新聞図書費								
	諸会費								
	支払手数料	613	0.2	643	0.2	672	0.2	29	4.5
	車両費	1,230	0.4	1,233	0.4	1,248	0.4	15	1.3
	地代家賃	5,280	1.8	5,281	1.8	5,280	1.7	△1	-0.0
	賃借料								
	リース料	201	0.1	201	0.1	201	0.1		0.2
	保険料	327	0.1	511	0.2	513	0.2	2	0.3
	租税公課	565	0.2	392	0.1	480	0.2	88	22.3
	支払報酬料								
	その他経費	6,289	2.1	6,474	2.1	4,773	1.5	△1,701	-26.3
	小計	25,239	8.4	26,143	8.7	24,265	7.7	△1,879	-7.2
固定費 金利	支払利息	1,047	0.3	1,097	0.4	1,369	0.4	273	24.9
	割引料	5	0.0						
	手形売却損								
	小計	1,052	0.3	1,097	0.4	1,369	0.4	273	24.9
固定費 戦略費	採用教育費	800	0.3	800	0.3	810	0.3	10	1.2
	広告宣伝費	1,230	0.4	5,040	1.7	5,142	1.6	102	2.0
	研究開発費								
	その他戦略費								
	小計	2,030	0.7	5,840	1.9	5,951	1.9	112	1.9
	固定費計	66,053	21.9	72,869	24.2	71,767	22.7	△1,102	-1.5
	経常利益	27,995	9.3	23,064	7.6	26,527	8.4	3,464	15.0

顧問先へのアドバイスポイント

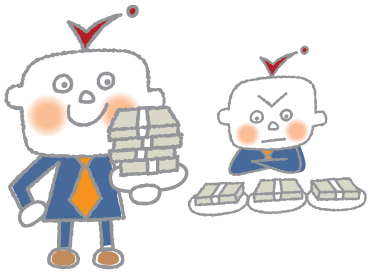
損益分岐点分析とストラック図表の基になる帳票です。損益活動は、収入を増やし、固定費を下げ、利益を最大にすることです。固定費は大きく分けて維持経費と戦略経費に分かれます。維持経費は節減経費となり、戦略経費は未来の売上増加のための経費であるため区分することが大切です。戦略経費を積極的に使っているかどうかもアドバイスのポイントになります。



資金別貸借対照表

資金別貸借対照表により創業時から稼いできたお金と、現在の現金預金に至る理由が分かります。

過去から繰り越してきた利益剰余金と当期の利益が、企業活動を通して稼いだお金になります。しかし、経営活動の中で様々な要因により、手元に残るお金は少なくなってしまいます。資金別貸借対照表は、どのような要因で現在の現金預金の残高に至っているか教えてくれます。また、どこに手を打てば資金が増えるかも教えてくれる資金分析表です。



資金運用項目で増加すると資金が減少する科目。

資金調達から資金運用を差し引いた金額で各資金の部のお金の状態を表わす。

「損益資金」とは、会社が経営活動で生み出しできたお金である。

「固定資金」とは調達した長期資金と会社が投資してきたお金とのバランスの差額。

「売上仕入資金」とは売上回収サイトと仕入支払サイトの差による資金。

「安定資金」とは短期資金に頼らない、比較的安定した資金。会社の実力が分かる部分。ここがマイナスの場合は危険度が高い。

●損益資金からここまで通算した資金(損益資金＋固定資金＋売上仕入資金)が、比較的安定して使える会社の現金です。この額を「安定資金」といいます。「安定資金」がマイナスである場合は、現金をマイナスにはできないため、次の流動資金を使って、つじつまを合わせることになります。このため、流動資金は必ずプラス(短期借入などから調達)になり不安定な状態を意味します。

「流動資金」とは、短期の資金調達と資金運用の差額です。安定資金がマイナスの場合は必ずプラスになります。現金はマイナスにできないので短期の資金でつじつまを合わせることになります。

資金別貸借対照表

株式会社　弥生トレーディング　第35期　令和3年03月31日　現在　　単位:千円

現金預金	資金運用		資金調達	
	【 損 益 資 金 の 部 】			
	前払費用		前受収益	
	長期前払費用		引当金	483
			利益準備金	5,000
			任意積立金	2,000
			その他損益資金	
			前期繰越利益	172,551
	小計		小計	180,034
			差繰越損益等	180,034
	売上原価	149,775	売上高	198,151
	販売管理費	38,376	営業外収益	8
	営業外費用	79	特別利益	
	特別損失			
	法人税等	2,652	(当期利益)	(7,277)
187,311	計	190,882	計	378,193
	【 固 定 資 金 の 部 】			
	棚卸資産	27,928	長期借入金	1,063
	建物・構築物	18,141	役員借入金	
	機械装置等	447	設備支払手形	
	土地	25,000	社債	
	無形固定資産	150	その他固定資金	
	投資等	5,428	長期負債調達額計	1,063
	繰延資産		資本金	10,000
	減価償却累計		資本剰余金	5,000
			その他資本等	
			資本金等計	15,000
△61,031	計	77,094	計	16,063
	【 売 上 仕 入 資 金 の 部 】			
	受取手形	7,756	支払手形	13,857
	売掛金	57,037	買掛金	277,128
	前受金		前渡金	
	未成工事支出金		裏書手形	
226,192	計	64,793	計	290,985
352,472	安定資金合計			
	【 流 動 資 金 の 部 】			
	未収入金	300	短期借入金	500
	有価証券		割引手形	
	仮払金		短期調達資金額計	500
	立替金	415	未払金	
	短期貸付金		預り金	3,633
	その他流動資産		未払費用	
	仮払税金		未払法人税等	
	仮払消費税	17,245	未払消費税	19,334
			仮受金	
			その他流動負債	
			超短期調達資金額計	22,967
5,507	計	17,961	計	23,467
357,978	合計			
2,088	固定性預金			
355,890	差引現金預金			

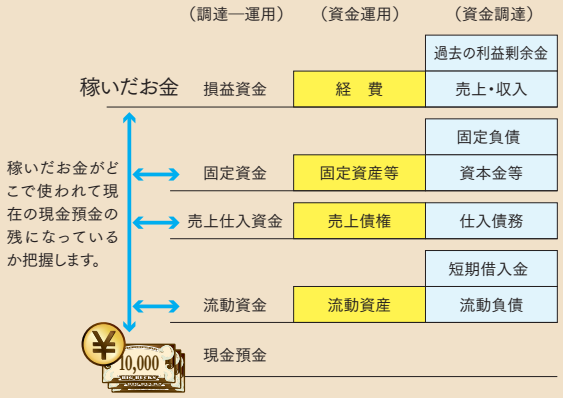
資金別貸借対照表

損益資金、固定資金、売上仕入資金、流動資金の合計が現在の現金となります。損益資金と比較して儲けたお金をどれだけ現金で残せているかを見ます。

短期資金の調達と運用の状況

顧問先へのアドバイスポイント

資金別貸借対照表は、損益計算書と貸借対照表を1つにし、表示位置を組み替えた表です。1年間のキャッシュの流れを把握できるキャッシュフロー計算書に加え、新たに資金別貸借対照表を使えば創業時から稼いできたお金が、どこで使われて現在の現金預金の残高になっているのかを把握でき、どこに手を打てばキャッシュが増えるかを教えてくれます。
稼いだお金(損益資金)をそのまま現金で残したいところですが、儲けに関係ない固定資金の部、売上仕入資金の部、流動資金の部に影響を受け、実際の現金預金の残になります。現金の増える要素は、右側の列の「資金調達」で、現金の減る要素は、中央の列の「資金運用」ですので、資金調達側を増やして、資金運用を減らすと現金預金が確実に増えることになります。



資金調達項目で増加すると資金が増加する科目。

資金と資金増減項目を時系列(3期分)で比較し、問題点を把握します。

創業時から前期までに稼いできたお金。

●上段の損益資金の部では、過去の利益である利益剰余金(当期利益を含まない)に現金の増減を伴わない引当金等を調整します。ここまでの金額「差繰越損益等」が創業時から前期までに稼いできたお金となります。

当期の損益計算書。当期に稼いだお金。

●損益計算書の部分が表示されます。「差繰越損益等」に当利益を合計したところが、「損益資金」となり、会社が創業時から当期までに稼ぎ出したお金となります。

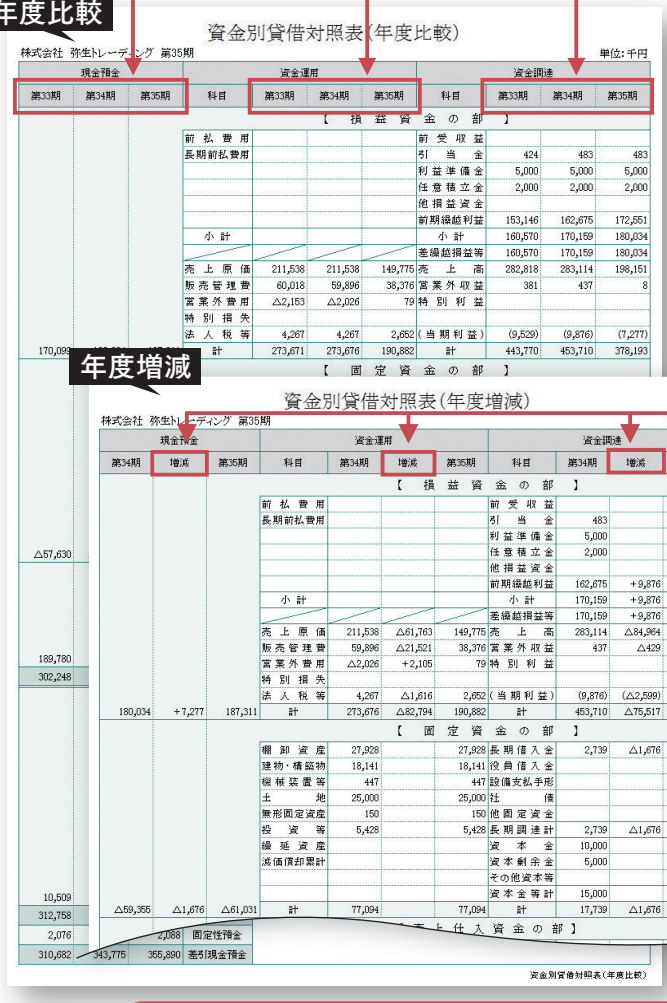
長期資金調達と投資の状況。

●会社の投資と資金調達のバランスを見る「固定資金」です。資金運用側は、現在投資されている在庫、設備、投資などが表示されています。これに対し、資金調達側では長期借入金等の固定負債と資本金や資本剰余金など長期に使えるお金です。この固定資金がマイナスの場合は、投資に長期資金以外の他の資金を使用していることになります。

売上と仕入による運転資金の状況。

●「売上仕入資金」は、回収と支払のサイト差が、どれだけ資金に影響を及ぼしているか見ます。資金調達側(仕入債務)が多ければプラスとなり、運用(売上債権)側が多ければマイナスとなります。

年度比較


資金別貸借対照表(年度比較)

株式会社 弥生トレーディング 第35期　　単位:千円

現金預金 第33期	第34期	第35期	科目	資金運用 第33期	第34期	第35期	科目	資金調達 第33期	第34期	第35期
			【 損 益 資 金 の 部 】							
			前 払 費 用				前 受 収 益			
			長期前払費用				引 当 金	424	483	483
							利益準備金	5,000	5,000	5,000
							任意積立金	2,000	2,000	2,000
							他損益資金			
							前期繰越利益	153,146	162,675	172,551
			小 計				小 計	160,570	170,159	180,034
							差繰越損益等	160,570	170,159	180,034
			売 上 原 価	211,538	211,538	149,775	売 上 高	282,818	283,114	198,151
			販売管理費	60,018	59,896	38,376	営業外収益	381	437	8
			営業外費用	△2,153	△2,026	79	特 別 利 益			
			特 別 損 失							
			法 人 税 等	4,267	4,267	2,652	(当期利益)	(9,529)	(9,876)	(7,277)
170,099			計	273,671	273,676	190,882	計	443,770	453,710	378,193
			【 固 定 資 金 の 部 】							
			棚 卸 資 産	27,928		27,928	長期借入金	2,739	△1,676	1,063
			建物・構築物	18,141		18,141	役員借入金			
			機械装置等	447		447	設備支払手形			
			土 地	25,000		25,000	社 債			
			無形固定資産	150		150	他固定資金			
			投 資 等	5,428		5,428	長期調達計	2,739	△1,676	1,063
			繰 延 資 産				資 本 金	10,000		10,000
			減価償却累計				資本剰余金	5,000		5,000
							その他資本等			
							資本金等計	15,000		15,000
10,509										
312,758			計	77,094		77,094	計	17,739	△1,676	16,063
2,076			固定性預金	2,088			【 売 上 仕 入 資 金 の 部 】			
310,682	343,775	355,890	差引現金預金							

資金別貸借対照表(年度比較)

年度増減

資金別貸借対照表(年度増減)

株式会社 弥生トレーディング 第35期　　単位:千円

現金預金 第34期	増減	第35期	科目	資金運用 第34期	増減	第35期	科目	資金調達 第34期	増減	第35期
			【 損 益 資 金 の 部 】							
			前 払 費 用				前 受 収 益			
			長期前払費用				引 当 金	483		483
							利益準備金	5,000		5,000
							任意積立金	2,000		2,000
							他損益資金			
△57,630							前期繰越利益	162,675	+9,876	172,551
			小 計				小 計	170,159	+9,876	180,034
							差繰越損益等	170,159	+9,876	180,034
			売 上 原 価	211,538	△61,763	149,775	売 上 高	283,114	△84,964	198,151
189,780			販売管理費	59,896	△21,521	38,376	営業外収益	437	△429	8
302,248			営業外費用	△2,026	+2,105	79	特 別 利 益			
			特 別 損 失							
			法 人 税 等	4,267	△1,616	2,652	(当期利益)	(9,876)	(△2,599)	(7,277)
180,034	+7,277	187,311	計	273,676	△82,794	190,882	計	453,710	△75,517	378,193
			【 固 定 資 金 の 部 】							
			棚 卸 資 産	27,928		27,928	長期借入金	2,739	△1,676	1,063
			建物・構築物	18,141		18,141	役員借入金			
			機械装置等	447		447	設備支払手形			
			土 地	25,000		25,000	社 債			
			無形固定資産	150		150	他固定資金			
			投 資 等	5,428		5,428	長期調達計	2,739	△1,676	1,063
			繰 延 資 産				資 本 金	10,000		10,000
			減価償却累計				資本剰余金	5,000		5,000
							その他資本等			
10,509							資本金等計	15,000		15,000
△59,365	△1,676	△61,031	計	77,094		77,094	計	17,739	△1,676	16,063
			【 売 上 仕 入 資 金 の 部 】							

資金別貸借対照表(年度増減)

年度増減額を表示することで現金増減要因を明らかにします。

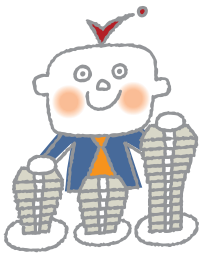
顧問先へのアドバイスポイント

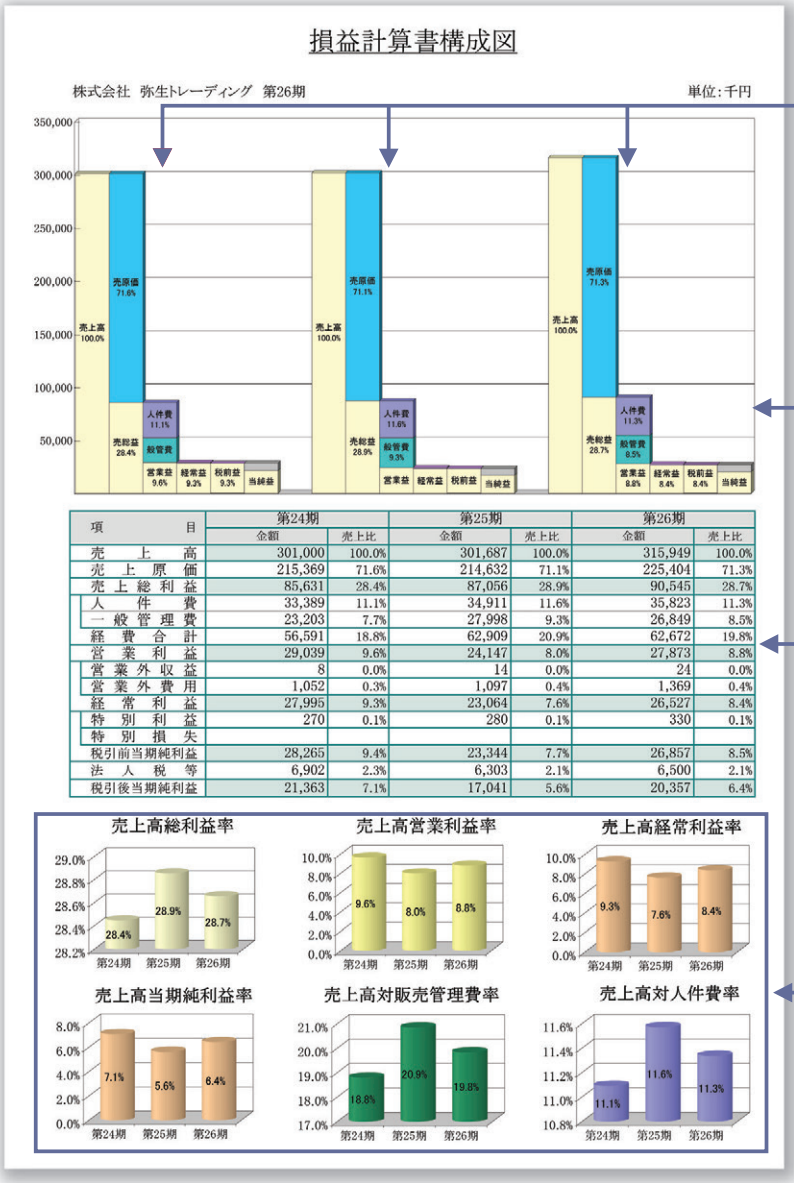
資金別貸借対照表を時系列に並べて表示したものです。年度毎の現金預金がどのように推移して、どこが現金預金の増減に影響を及ぼしたか把握するのに最適です。
損益資金は増えているか?安定資金は増えているか?流動資金に頼っていないか?年度を追ってチェックしていきます。

損益計算書構成図 （利益率）

損益計算書を図解！
利益を5段階に分けて表示し利益率を把握します。

3期分の損益計算書を図表にしたものです。売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前純利益、当期純利益の状況が分かるように並べて表示します。売上高対利益率を各段階で時系列に表示することにより、損益構造がどのように変化しているか把握することが可能です。





項目	第24期 金額	第24期 売上比	第25期 金額	第25期 売上比	第26期 金額	第26期 売上比
売上高	301,000	100.0%	301,687	100.0%	315,949	100.0%
売上原価	215,369	71.6%	214,632	71.1%	225,404	71.3%
売上総利益	85,631	28.4%	87,056	28.9%	90,545	28.7%
人件費	33,389	11.1%	34,911	11.6%	35,823	11.3%
一般管理費	23,203	7.7%	27,998	9.3%	26,849	8.5%
経費合計	56,591	18.8%	62,909	20.9%	62,672	19.8%
営業利益	29,039	9.6%	24,147	8.0%	27,873	8.8%
営業外収益	8	0.0%	14	0.0%	24	0.0%
営業外費用	1,052	0.3%	1,097	0.4%	1,369	0.4%
経常利益	27,995	9.3%	23,064	7.6%	26,527	8.4%
特別利益	270	0.1%	280	0.1%	330	0.1%
特別損失						
税引前当期純利益	28,265	9.4%	23,344	7.7%	26,857	8.5%
法人税等	6,902	2.3%	6,303	2.1%	6,500	2.1%
税引後当期純利益	21,363	7.1%	17,041	5.6%	20,357	6.4%

3期分を図表にして比較することにより損益構造の変化を見ます。

売上高に対してどれだけ利益を残せているか、各利益の段階を時系列で比較し状況を把握します。

各項目の金額と売上高比率を時系列で比較します。

主要な収益性比率分析の値を3期比較グラフで表示します。過年度に比べ比率が改善されているか調べます。

顧問先へのアドバイスポイント

収益性を分析するには、利益率と回転率が重要です。損益計算書構成図は利益率を時系列で比較分析します。上段の損益計算書構成図では、売上高に対して5段階の利益の段階をグラフで把握します。売上原価、人件費その他管理費はどう推移しているか、また、営業外収益費用の構成や増減をグラフで確認します。中段の表で数値と売上高比率を使って比較し、下段は主要な売上高比率を3期比較グラフで分析します。

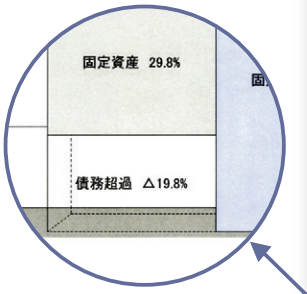
【参考】「売上高経常利益率」の目標設定は？

粗利益率（自社の粗利益率） × 安全余裕率（10%～20%を目標に設定） = 売上高経常利益率（目標利益率）

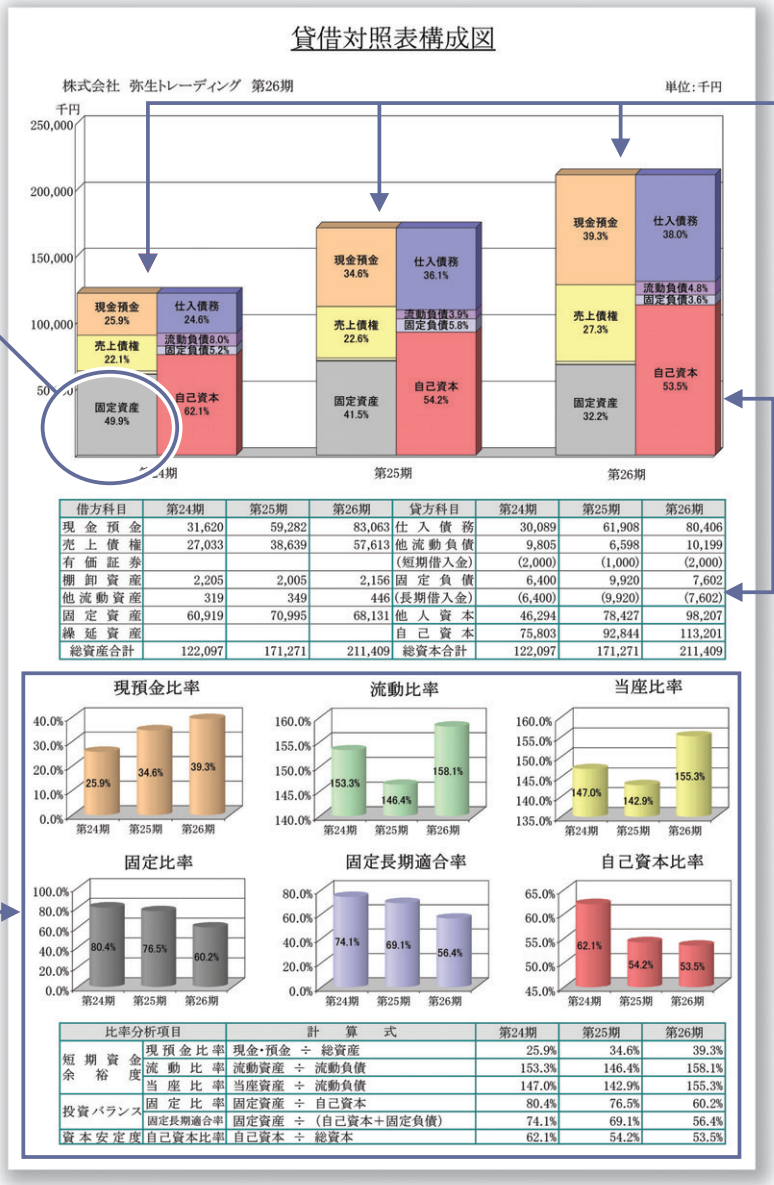
比較貸借対照表構成図 （安全性）

財政状況を図解！ 貸借対照表を時系列で表示し、資産と資本の状態を把握します。

3期分の貸借対照表を図表にしたものです。短期資金の支払能力は十分あるか？固定資産等の投資と資金調達のバランスに問題はないか？自己資本は充実しているか、安全性を図表から読み取ります。また、他人資本による拡大経営になっていないか、総資産の増加と自己資本の増加を図表で比較しチェックします。



債務超過の場合は破線で債務超過部分が表示されます。



借方科目	第24期	第25期	第26期	貸方科目	第24期	第25期	第26期
現金預金	31,620	59,282	83,063	仕入債務	30,089	61,908	80,406
売上債権	27,033	38,639	57,613	他流動負債	9,805	6,598	10,199
有価証券				(短期借入金)	(2,000)	(1,000)	(2,000)
棚卸資産	2,205	2,005	2,156	固定負債	6,400	9,920	7,602
他流動資産	319	349	446	(長期借入金)	(6,400)	(9,920)	(7,602)
固定資産	60,919	70,995	68,131	他人資本	46,294	78,427	98,207
繰延資産				自己資本	75,803	92,844	113,201
総資産合計	122,097	171,271	211,409	総資本合計	122,097	171,271	211,409

比率分析項目		計算式	第24期	第25期	第26期
短期資金余裕度	現預金比率	現金・預金 ÷ 総資産	25.9%	34.6%	39.3%
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	153.3%	146.4%	158.1%
	当座比率	当座資産 ÷ 流動負債	147.0%	142.9%	155.3%
投資バランス	固定比率	固定資産 ÷ 自己資本	80.4%	76.5%	60.2%
	固定長期適合率	固定資産 ÷ (自己資本＋固定負債)	74.1%	69.1%	56.4%
資本安定度	自己資本比率	自己資本 ÷ 総資本	62.1%	54.2%	53.5%

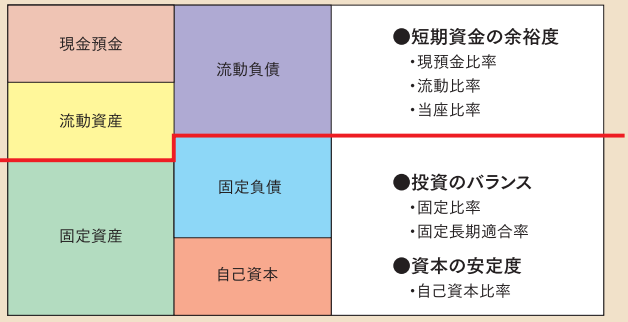
貸借対照表構成図を並べて表示することにより財政状況がどう変化しているか把握します。自己資本や現金預金が増加しているか、比率は改善されているのかをチェックします。

比率と金額の両方を見ることで、バランスが取れた成長ができているかをチェックします。

主要な安全性分析指標を3期比較グラフで表示します。資金の安定度や自己資本比率が改善されているか確認します。

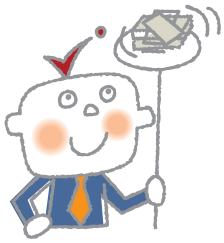
顧問先へのアドバイスポイント

財政状況を把握するため、3期分の貸借対照表構成図を時系列で並べて表示します。金額と構成比率の両方でバランスが取れた成長経営になっているかチェックします。下段は主要な安全性の指標を3期比較グラフで分析します。表記されている比率分析の計算式と図表を使って、顧問先に分析項目の意味を理解してもらいます。

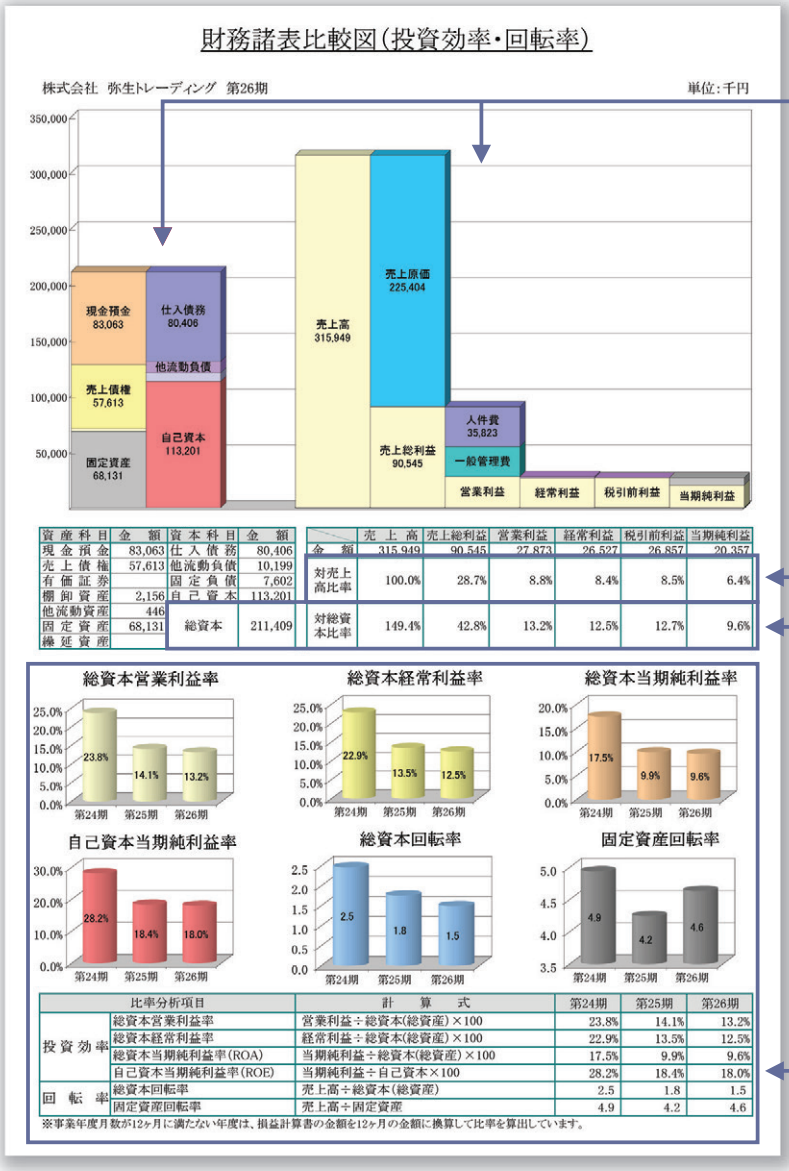


財務諸表比較図 （投資効率・回転率）

投資効率を図解！貸借対照表と損益計算書を並べて表示し、総資本の利回り及び回転率を把握します。



貸借対照表と損益計算書を並べて表示します。比較基準は金額となりますが、主に資産の回転率と投下資本に対する利益率を見ます。また、主要な資本対利益率と回転率を時系列で表示することにより、資本効率の趨勢を把握することが可能となります。資産だけが増加する拡大経営になっていないかチェックし、より効率の良い経営を目指します。



資産科目	金額	資本科目	金額
現金預金	83,063	仕入債務	80,406
売上債権	57,613	他流動負債	10,199
有価証券		固定負債	7,602
棚卸資産	2,156	自己資本	113,201
他流動資産	446		
固定資産	68,131	総資本	211,409
繰延資産			

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	税引前利益	当期純利益
金額	315,949	90,545	27,873	26,527	26,857	20,357
対売上高比率	100.0%	28.7%	8.8%	8.4%	8.5%	6.4%
対総資本比率	149.4%	42.8%	13.2%	12.5%	12.7%	9.6%

比率分析項目		計算式	第24期	第25期	第26期
投資効率	総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	23.8%	14.1%	13.2%
	総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	22.9%	13.5%	12.5%
	総資本当期純利益率(ROA)	当期純利益÷総資本(総資産)×100	17.5%	9.9%	9.6%
	自己資本当期純利益率(ROE)	当期純利益÷自己資本×100	28.2%	18.4%	18.0%
回転率	総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	2.5	1.8	1.5
	固定資産回転率	売上高÷固定資産	4.9	4.2	4.6

※事業年度月数が12ヶ月に満たない年度は、損益計算書の金額を12ヶ月の金額に換算して比率を算出しています。

貸借対照表と損益計算書を金額で並べて表示することにより、投資に対する利回り及び回転率を視覚的に把握します。

売上高に対する各段階の利益率が表示されます。

総資本に対する各利益の比率が表示されます。売上高回転率や総資本利益率を把握します。

各利益の段階を売上比と総資本比で計算し、収益性を利益率と回転率の両方から把握します。

総資本利益率及び回転率の比率分析値を3期比較グラフで表示します。収益性を投資効率と回転率により分析します。

顧問先へのアドバイスポイント

収益性を分析するには、利益率と回転率の2つの側面から見る必要があります。財務諸表比較図は、利益率と回転率及び投資効率を把握するために、貸借対照表と損益計算書を金額をベースに左右に並べて比較します。総資本の何倍の売上高なのか？総資本に対して利益率（利回り）はどのくらいであるか比較図表で概要をつかみます。比較図の下表は、各利益の段階を売上高比率と総資本比率の両方で表示し、利益率と回転率及び投資効率の両面から分析します。下段は主要な投資効率と回転率を3期比較グラフで分析し、表記されている比率分析の計算式を使って、顧問先に分析項目の意味を理解してもらいます。

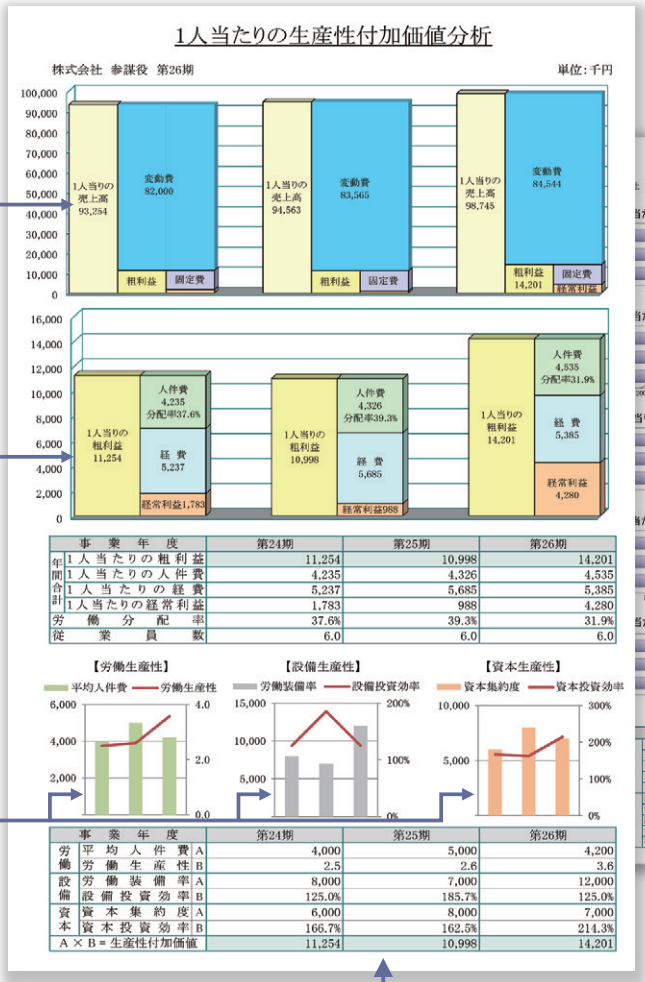
【参考】「総資本経常利益率」を良くするには？

売上高経常利益率（利益率アップ） × 総資本回転率（回転率アップ） = **総資本経常利益率**（収益性アップ）

生産性分析 （付加価値）

生産性分析により生産性付加価値と人員及び人件費が適正であるか把握します！

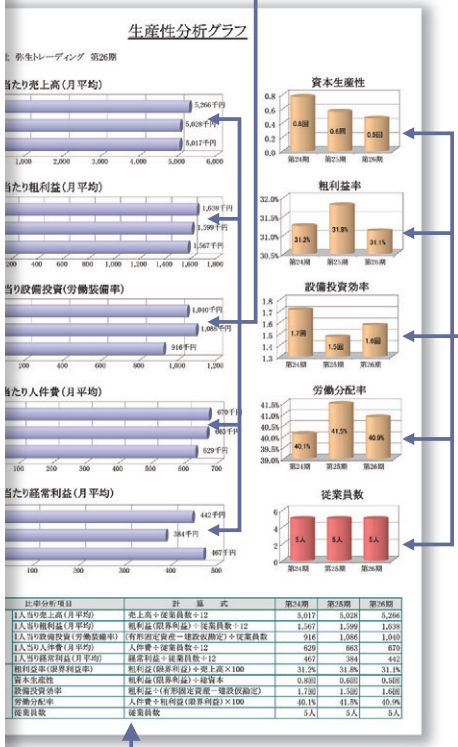
生産性が高いかどうか把握するために、1人当たりの粗利益及び人件費、経常利益を算出し実数を把握します。1人当たりの粗利益の額が生産性の高さを示し、人件費にどれだけ配分し（労働分配率）1人当たりの給与の額は水準より高いかどうかをチェックします。適正人員で効率よく生産活動ができているかがポイントとなりますが、1人当たりの生産性を上げることが社員の給与と会社の利益を押し上げる重要なポイントになります。労働分配率を下げながら給与を上げることは相反するように思われますが生産性を高めることで両方を実現することが可能になります。生産性を人・物・金・商品の要素から分析して高めていきます。



事業年度		第24期	第25期	第26期
年間合計	1人当たりの粗利益	11,254	10,998	14,201
	1人当たりの人件費	4,235	4,326	4,535
	1人当たりの経費	5,237	5,685	5,385
	1人当たりの経常利益	1,783	988	4,280
	労働分配率	37.6%	39.3%	31.9%
	従業員数	6.0	6.0	6.0

事業年度		第24期	第25期	第26期
労働	平均人件費 A	4,000	5,000	4,200
	労働生産性 B	2.5	2.6	3.6
設備	労働装備率 A	8,000	7,000	12,000
	設備投資効率 B	125.0%	185.7%	125.0%
資本	資本集約度 A	6,000	8,000	7,000
	資本投資効率 B	166.7%	162.5%	214.3%
A × B = 生産性付加価値		11,254	10,998	14,201

生産性を分析するために、1人当たりの粗利益、1人当たりの設備投資、1人当たりの人件費、1人当たりの経常利益等の推移を時系列で比較します。



比率分析/項目	計算式	第24期	第25期	第26期
1人当り売上高（月平均）	売上高÷従業員数÷12	5,017	5,028	5,266
1人当り粗利益（月平均）	粗利益（限界利益）÷従業員数÷12	1,567	1,599	1,638
1人当り設備投資（労働装備率）	（有形固定資産－建設仮勘定）÷従業員数	916	1,066	1,040
1人当り人件費（月平均）	人件費÷従業員数÷12	629	663	670
1人当り経常利益（月平均）	経常利益÷従業員数÷12	467	384	442
粗利益率（限界利益率）	粗利益（限界利益）÷売上高×100	31.2%	31.8%	31.1%
資本生産性	粗利益（限界利益）÷総資本	0.839	0.805	0.585
設備投資効率	粗利益÷（有形固定資産－建設仮勘定）	1.710	1.500	1.681
労働分配率	人件費÷粗利益（限界利益）×100	40.1%	41.5%	40.9%
従業員数	従業員数	5人	5人	5人

1人当たりのストラック図を3期分表示します。（月額と年額を切り替えて表示することができます。）

生産性分析を労働（人）、設備（物）、資本（金）の側面から効率を分析します。

生産性付加価値
＝ 1人当たり平均人件費×労働生産性
＝ 労働装備率×設備投資効率
＝ 資本集約度×資本投資効率

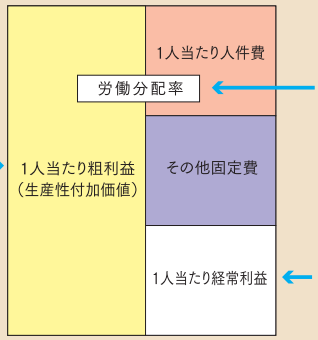
上段に生産性の計算式と金額の表示、下段には、生産性の比率分析が表示されます。金額と比率の両面から生産性を分析します。

生産性に関する比率分析値を表示します。左の実数と照らし合わせて見ることで良否の判定をします。

顧問先へのアドバイスポイント

生産性分析の基本は、1人当たりの粗利益（付加価値）がどれだけあり、粗利益に対して人件費をどれだけ配分したか労働分配率で把握し、1人当たりの人件費が適正であるか調べます。生産性分析をすることで、自社の人員が適正であるか、適正な販売価格を設定しているか、設備投資を含め生産効率の良否などの問題を探ります。企業の利益は、1人当たりの経常利益×人員となりますので、1人当たりの生産性を高め、適正な給与を払いながら、1人当たりの経常利益をどれだけ高めるかがポイントとなります。

1人当たりの粗利益の額が生産性の基礎となる。金額が少ないと人員が過剰であるか、生産効率が低いことを意味する。



人件費においては労働分配率は低く1人当たりの人件費は高いことがベスト。

人員を掛け算すると会社全体の経常利益となる。

収益性・生産性・安全性レーダーチャート

レーダーチャートで収益性、安全性、生産性のバランスが取れているかベンチマークを設定し分析します。

収益性、生産性、安全性のバランスがとれているかレーダーチャートを使って把握します。顧問先別にベンチマークを設定することが可能であるため、適切な目標設定で評価をすることができます。
各分析指標の最高値と最低値を設定することにより、評価の幅を10段階に分割し、指標がどの位置にあるか見ます。自社の目標を意識することで財務体質が改善されます。

3期分の分析値をレーダーチャートに表示することで、どのように変化してきたか把握します。

設定したベンチマークに対して、10段階のどの場所に位置しているのかレーダーチャートで把握します。収益性、生産性、安全性の各指標がバランスよく達成できているか確認します。

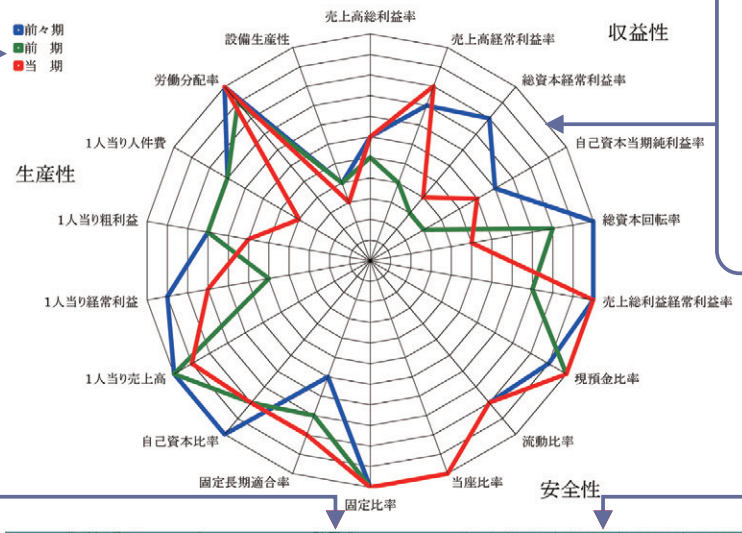
各分析項目の計算式を表示することにより、指標の意味を理解することができます。

3期分の収益性、生産性、安全性の各指標の推移を時系列で確認し、目標値に向けて改善されているかチェックします。

設定した目標値を表示します。顧問先ごとに目標値の設定ができるので、経営者のモチベーションを上げることができます。

収益性・生産性・安全性レーダーチャート

株式会社　弥生トレーディング　第26期



		分析項目	計算式	単位	第24期	第25期	第26期	目標値
収益性	利益率	売上総利益率	売上総利益÷売上高×100	%	25.6	24.2	25.5	50%以上
		売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	%	7.1	3.5	8.0	10%以上
	収益総合	総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	%	16.7	5.9	7.8	20%以上
		自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	%	20.8	6.8	15.3	30%以上
	回転率他	総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	回	2.36	1.70	0.97	2.0以上
		売上総利益経常利益率	経常利益÷売上総利益×100	%	27.7	14.3	31.5	20%以上
生産性	生産額	1人当り月平均売上高	売上高÷従業員数÷12(事業年度月数)	円	3,245千	3,123千	2,200千	2,400千
		1人当り月平均経常利益	経常利益÷従業員数÷12(事業年度月数)	円	229千	108千	177千	240千
		1人当り月平均粗利益	粗利益÷従業員数÷12(事業年度月数)	円	948千	861千	617千	1,200千
	人件費	1人当り月平均人件費	人件費÷従業員数÷12(事業年度月数)	円	393千	394千	239千	500千
		労働分配率	人件費÷粗利益×100	%	41.5	45.7	38.8	40%以下
	設備	設備生産性	粗利益÷設備資産	回	1.63	1.53	1.10	5.0以上
安全性	支払能力	現預金比率	現金預金÷総資産×100	%	29.4	44.7	45.9	30%以上
		流動比率	流動資産÷流動負債×100	%	133.9	132.3	134.0	150%以上
		当座比率	当座資産÷流動負債×100	%	129.0	129.6	131.9	100%以上
	調達	固定比率	固定資産÷自己資本×100	%	85.0	76.9	67.2	80%以下
		固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	%	78.2	68.3	61.7	50%以下
	資本	自己資本比率	自己資本÷総資本×100	%	56.0	44.9	43.2	50%以上

顧問先へのアドバイスポイント

比較分析の主な手法は、時系列比較（年度比較）、標準比較（同業種比較）、ベンチマーク比較（目標値比較）があります。比率分析レーダーチャートは自社の目標値を設定するベンチマーク比較であり、適切な目標値を決めて経営改善を図っていきます。

比較方法	内　容	帳　票
時系列比較	自社の年度においての比較	3期比較分析 等
ベンチマーク比較	目標値（基準点）との比較	収益性・生産性・安全性レーダーチャート 等
標準比較	同業種の標準と標準比較	中小企業実態基本調査による同業種比較分析 等

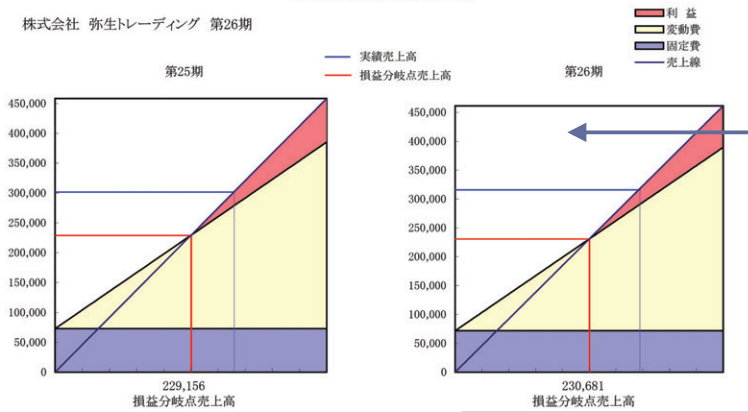
損益分岐点分析

損益分岐点分析により損益分岐点比率及び安全余裕率で会社の実力を評価します。

変動損益計算書により分解された、売上高、変動費、固定費から損益分岐点分析を行い損益の安全度を評価します。損益分岐点比率及び安全余裕率は、粗利益率の影響を受けないため、どのような業種でも同じ基準で評価できます。損益分岐点比率及び安全余裕率で損益の安全度を求めて格付けすることにより経営改善を図ります。

損益分岐点分析

株式会社　弥生トレーディング　第26期



単位:千円

項目	第24期	趨勢	第25期	趨勢	第26期	良否の判断
損益分岐点売上高	211,402	↗	229,156	↗	230,681	低いほうが良い
実績売上高	301,000	↗	301,687	↗	315,949	高いほうが良い
変動費	206,952	↘	205,754	↗	217,654	低いほうが良い
変動費率	68.8%	↘	68.2%	↗	68.9%	低いほうが良い
限界利益	94,048	↗	95,933	↗	98,295	高いほうが良い
限界利益率	31.2%	↗	31.8%	↘	31.1%	高いほうが良い
固定費	66,053	↗	72,869	↘	71,767	低いほうが良い
経常利益	27,995	↘	23,064	↗	26,527	高いほうが良い
売上高経常利益率	9.3%	↘	7.6%	↗	8.4%	高いほうが良い
損益分岐点比率	70.2%	↗	76.0%	↘	73.0%	低いほうが良い
安全余裕率	29.8%	↘	24.0%	↗	27.0%	高いほうが良い

損益分岐点比率の評価

評価	損益分岐点比率	安全余裕率	状態	年度別評価 第24期	第25期	第26期
AA	60%未満	40%超	超優良			
A	60%～80%以下	40%～20%以上	優良	A	A	A
B	80%超～90%以下	20%未満～10%以上	普通			
C	90%超～100%以下	10%未満～0%以上	危険			
D	100%超	0%未満	赤字			

計算式と解説

項目	計算式	意味
損益分岐点売上高	固定費÷(1－変動費率)	売上高－総経費＝0の売上地点　損益の境界
変動費率	変動費÷売上高×100	売上高に直接影響する売上原価の割合
限界利益	売上高－変動費	売上高から変動費を差し引いた固定費を引く前の利益
限界利益率	限界利益÷売上高×100	売上高に対する限界利益の率（粗利益率）
売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	売上高に対する経常利益の率（安全余裕率×限界利益率）
損益分岐点比率	損益分岐点売上高÷売上高×100	損益分岐点と現在の売上高の位置関係を表す
安全余裕率	(売上高－損益分岐点売上高)÷売上高×100	売上高が何%下落したら利益がなくなるか余裕を表す

2期分の損益分岐点図表を表示します。損益分岐点売上高と実績売上高の位置を図表で把握します。

損益分岐点分析の各金額と比率を表示し、年度ごとの趨勢を矢印で見ていきます。固定費を下げ、または、限界利益率を上げることで、損益分岐点売上高を下げることができます。売上高を増加させることと損益分岐点売上高を下げることが、安全余裕率を改善するポイントになります。

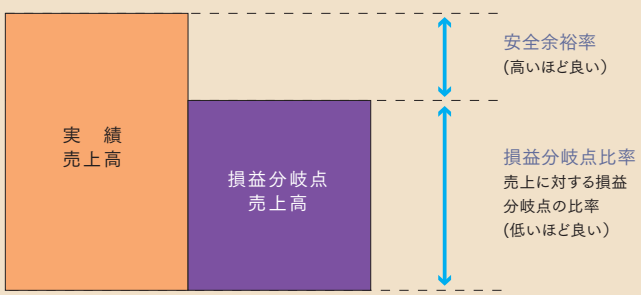
損益分岐点比率及び安全余裕率で評価し格付けします。

各分析項目の計算式と意味が表にまとめられているので、分析の理解度を高めます。

顧問先へのアドバイスポイント

損益分岐点売上高を下げる努力と、実績売上高がどれだけ損益分岐点売上高を上回ることができるかで、安定して利益を出せる利益構造をつくることができます。3期分の各損益分岐点分析項目の推移を把握し、損益分岐点比率及び安全余裕率により格付けします。経営環境が激変する現在では、売上高の増減も大きくなるため安全余裕率は20%以上欲しいところです。

●損益分岐点比率と安全余裕率



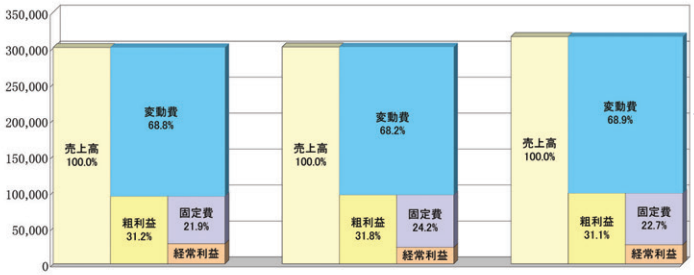
変動損益計算図表

損益分岐点図表を戦略的に捉えるために 変動損益計算図表で解析！

変動損益計算図表は損益分岐点図表を解りやすくした図表です。どこに手を打てば利益が増えるか直感的に考えることができるため、ストラック図（strategy account 戦略的会計）とも言われています。自社の固定費、粗利益率が何パーセントになっているか図表で確かめ、必要な利益を確保するにはどれだけ売る必要があるのか、また、どのような方法でその売上高を達成するのかをシミュレーションすることで未来会計を実現します。

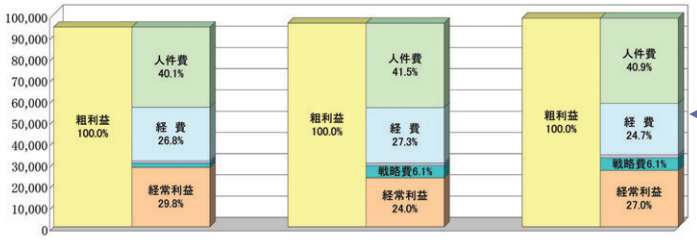
変動損益計算図表

株式会社　弥生トレーディング　第26期　　単位：千円



事業年度	第24期	第25期	第26期
売上高	301,000	301,687	315,949
変動費	206,952	205,754	217,654
粗利益	94,048	95,933	98,295
人件費	37,732	39,790	40,182
その他経費	25,239	26,143	24,265
金利	1,052	1,097	1,369
戦略費	2,030	5,840	5,951
固定費計	66,053	72,869	71,767
経常利益	27,995	23,064	26,527
変動比率	68.8%	68.2%	68.9%
粗利益率	31.2%	31.8%	31.1%
売上高経常利益率	9.3%	7.6%	8.4%
損益分岐点売上	211,402	229,156	230,681
損益分岐点比率	70.2%	76.0%	73.0%

粗利分析（労働分配率・安全余裕率）



事業年度		第24期	第25期	第26期
労働分配率		40.1%	41.5%	40.9%
安全余裕率		29.8%	24.0%	27.0%
社員数		5	5	5
1人当り	売上高	60,200	60,337	63,190
	粗利益	18,810	19,187	19,659
	固定費用	13,211	14,574	14,353
	経常利益	5,599	4,613	5,305
	人件費	7,546	7,958	8,036

3期分のストラック図から、利益構造を把握します。固定費がどれだけ必要で、粗利益率がどれだけあるかが次年度の経営計画の基礎となります。

3期分の変動損益計算の実績を数値と比率で把握します。

粗利益率が低い業種のために、粗利益と固定費、経常利益の部分だけを拡大して表示します。

1人当たりの金額に換算することで、生産性及び給与、労働分配率が適正であるか把握します。

顧問先へのアドバイスポイント

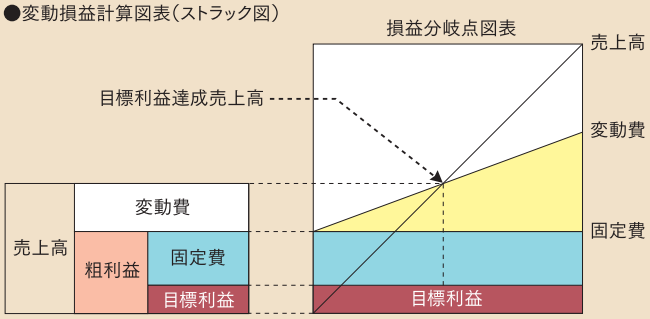
ストラック図は目標利益を稼ぐために、どこに手を打てば良いか教えてくれます。目標利益を達成するための固定費、変動費、売上高を戦略的に考えることが大切で、その基礎となる図表です。

目標利益を達成するための売上高計算式

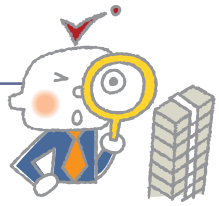
目標売上高 ＝ （固定費 ＋ 目標利益） ÷ 粗利益率

また、固定費を戦略経費と維持経費に分け、積極的に売上を上げるための経費を使用しているか見ます。

●変動損益計算図表（ストラック図）



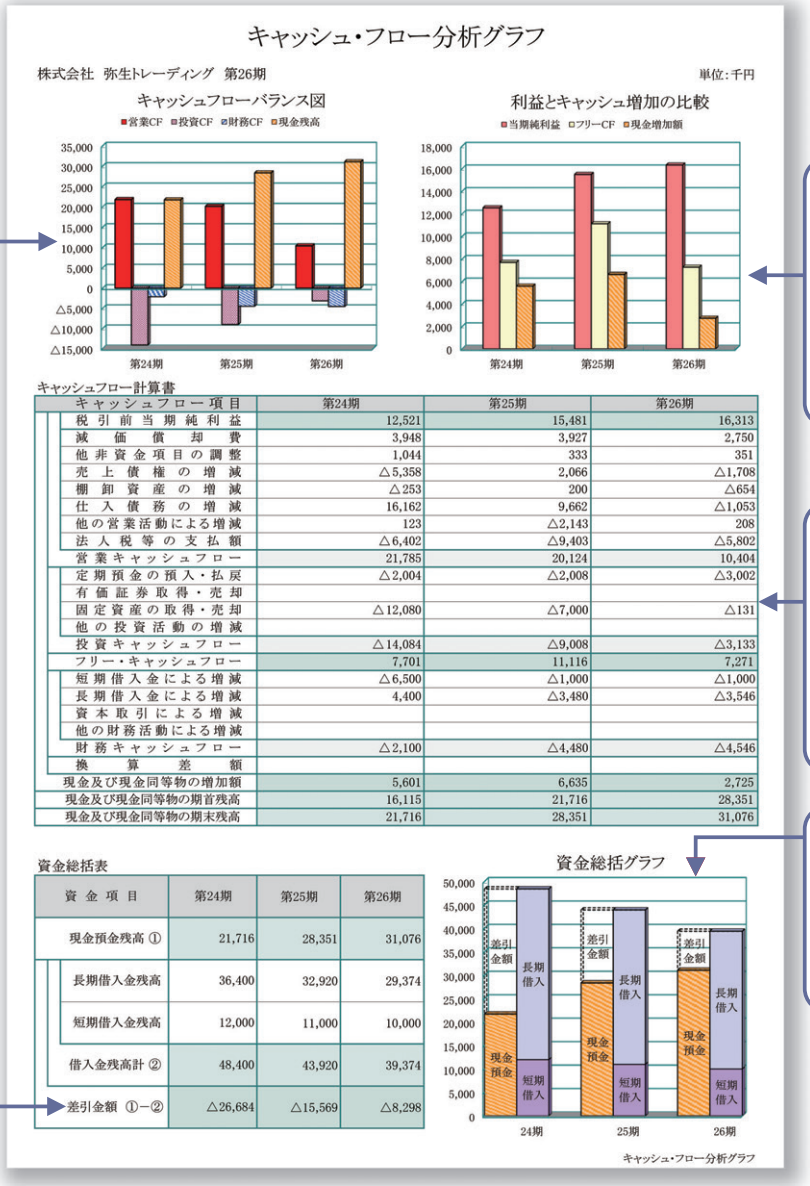
キャッシュフロー分析グラフ



キャッシュフロー計算書を要約し、グラフで表示します。
資金総括表により、正しく現金が増加しているか把握します！

キャッシュフロー計算書を時系列で比較分析します。間接法を採用することで、損益計算書における利益とキャッシュ上の利益（フリーキャッシュフロー）を比較することができます。また、フリーキャッシュフローが借入金返済額を超えているかどうかもチェックポイントになります。キャッシュフロー計算書でキャッシュの流れを把握するのと同時に、資金総括表によりキャッシュの増減と借入金の増減のバランスをチェックし、資金の状態が改善されているか確認します。キャッシュを増やしながら借入金を減らしていくことが理想のキャッシュフロー経営です。

3期分のキャッシュフロー計算書をグラフで表示します。



キャッシュ・フロー分析グラフ

株式会社　弥生トレーディング　第26期　　単位：千円

キャッシュフローバランス図

利益とキャッシュ増加の比較

当期利益とフリーキャッシュフロー、現金増加額をグラフで比較します。当期利益でどれだけキャッシュを増やすことができたか把握します。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー項目	第24期	第25期	第26期
税引前当期純利益	12,521	15,481	16,313
減価償却費	3,948	3,927	2,750
他非資金項目の調整	1,044	333	351
売上債権の増減	△5,358	2,066	△1,708
棚卸資産の増減	△253	200	△654
仕入債務の増減	16,162	9,662	△1,053
他の営業活動による増減	123	△2,143	208
法人税等の支払額	△6,402	△9,403	△5,802
営業キャッシュフロー	21,785	20,124	10,404
定期預金の預入・払戻	△2,004	△2,008	△3,002
有価証券取得・売却			
固定資産の取得・売却	△12,080	△7,000	△131
他の投資活動の増減			
投資キャッシュフロー	△14,084	△9,008	△3,133
フリー・キャッシュフロー	7,701	11,116	7,271
短期借入金による増減	△6,500	△1,000	△1,000
長期借入金による増減	4,400	△3,480	△3,546
資本取引による増減			
他の財務活動による増減			
財務キャッシュフロー	△2,100	△4,480	△4,546
換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	5,601	6,635	2,725
現金及び現金同等物の期首残高	16,115	21,716	28,351
現金及び現金同等物の期末残高	21,716	28,351	31,076

要約キャッシュフロー計算書で年度ごとの利益とキャッシュの増減を把握します。フリーキャッシュフローが借入金返済額より少なくなっていないかチェックします。

資金総括表

資金項目	第24期	第25期	第26期
現金預金残高 ①	21,716	28,351	31,076
長期借入金残高	36,400	32,920	29,374
短期借入金残高	12,000	11,000	10,000
借入金残高計 ②	48,400	43,920	39,374
差引金額 ①−②	△26,684	△15,569	△8,298

資金総括グラフ

キャッシュ・フロー分析グラフ

資金総括表により、借入金と現金の差額が減少しているかチェックします。キャッシュが増加してもそれ以上に借入金が増加していては、キャッシュを重視した経営とは言えません。

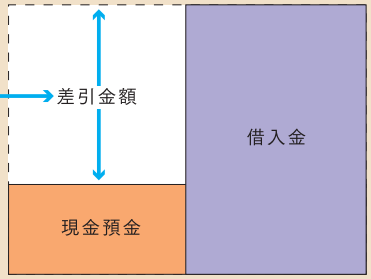
キャッシュを増やしながら借入金を減らしていくことが理想のキャッシュフロー経営です。

顧問先へのアドバイスポイント

キャッシュフロー計算書のチェックポイントは、フリーキャッシュフローが借入金返済額を超えていることと、キャッシュを減らさないことです。しかし、ほとんどの中小零細企業は銀行の借入返済額がフリーキャッシュフローより多く、現金を減らさないようにするために借入金を増やす傾向にあります。資金総括表と資金総括グラフでキャッシュを減らさずに（増やしながら）借入金を減らしていく理想のキャッシュフロー経営を追求していきます。

●資金総括表の考え方

借入金による新たな投資等がない場合は差引金額が少なくなっていることが、正しいキャッシュフローを意識した経営と言えます。



運転資金回転期間分析グラフ

運転資金を徹底分析！
仕入、在庫、回収のバランスを比較し、問題点を把握します。

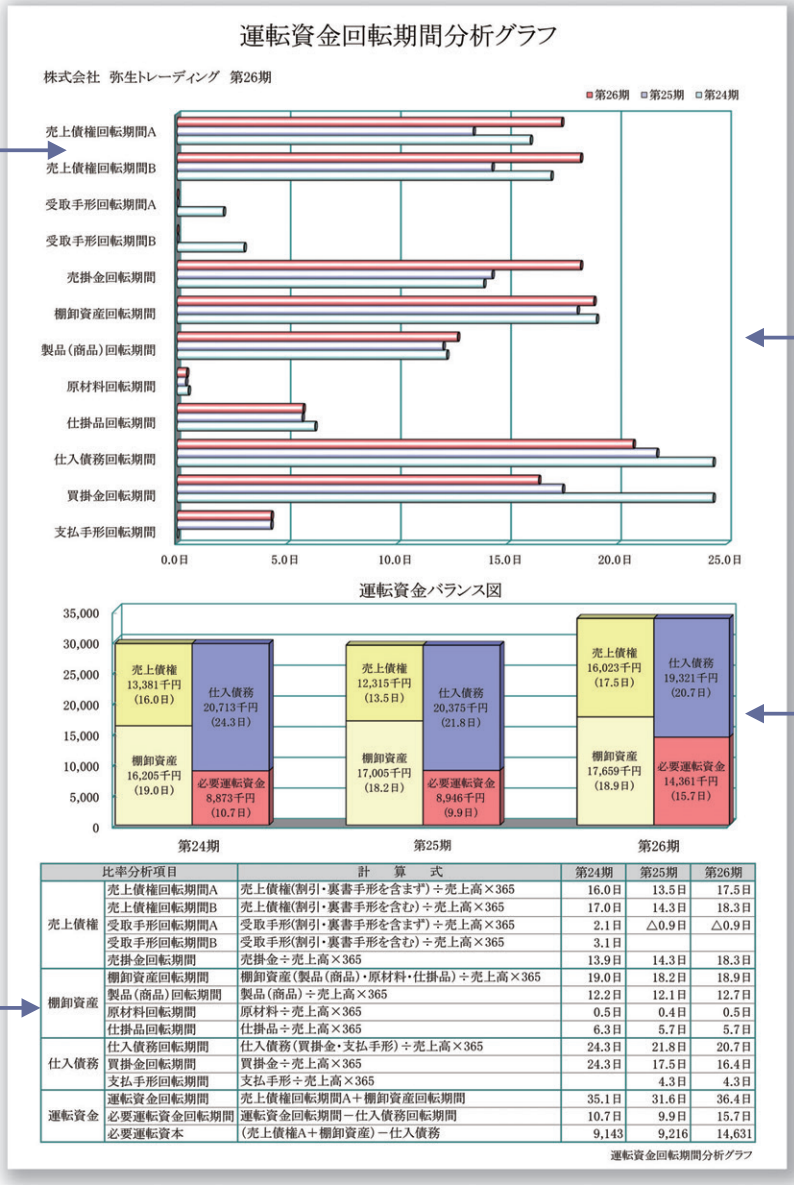
キャッシュフロー計算書の営業キャッシュフローに大きく影響を与える、運転資金によるキャッシュの増減を、回転期間（日数）によって分析します。売上債権、棚卸資産、仕入債務のバランスにより運転資金がどれだけ必要（剰余）なのか、日数と金額で把握します。滞っている売上債権や過剰在庫がないか時系列で比較し、それぞれの推移を見て解析します。運転資金の構造を変えることで、資金を増やすことができないか分析します。

売上債権回転期間及び受取手形回転期間は割引・裏書手形を含まない日数と含む日数をそれぞれ表示します（A、Bで区分）。

販売活動の回転期間を3期比較グラフで分析します。どの回転期間が長くなっているか項目別に把握します。

売上債権、棚卸資産と仕入債務のバランスでどれだけ運転資金が必要か面積で表します。
必要運転資金が右側に表示される場合は、売上債権と棚卸資産の合計額が仕入債務の金額より大きい場合で、その分、運転資金が必要となります。左側に剰余金として表示される場合は、サイト差により実際の利益より資金が剰余していることを表します。

各項目の計算式と3期分の回転期間が表示されます。必要運転資金が大きい場合は、どの部分が資金を圧迫しているか調べます。



比率分析項目		計　算　式	第24期	第25期	第26期
売上債権	売上債権回転期間A	売上債権（割引・裏書手形を含まず）÷売上高×365	16.0日	13.5日	17.5日
	売上債権回転期間B	売上債権（割引・裏書手形を含む）÷売上高×365	17.0日	14.3日	18.3日
	受取手形回転期間A	受取手形（割引・裏書手形を含まず）÷売上高×365	2.1日	△0.9日	△0.9日
	受取手形回転期間B	受取手形（割引・裏書手形を含む）÷売上高×365	3.1日		
	売掛金回転期間	売掛金÷売上高×365	13.9日	14.3日	18.3日
棚卸資産	棚卸資産回転期間	棚卸資産（製品（商品）・原材料・仕掛品）÷売上高×365	19.0日	18.2日	18.9日
	製品（商品）回転期間	製品（商品）÷売上高×365	12.2日	12.1日	12.7日
	原材料回転期間	原材料÷売上高×365	0.5日	0.4日	0.5日
	仕掛品回転期間	仕掛品÷売上高×365	6.3日	5.7日	5.7日
仕入債務	仕入債務回転期間	仕入債務（買掛金・支払手形）÷売上高×365	24.3日	21.8日	20.7日
	買掛金回転期間	買掛金÷売上高×365	24.3日	17.5日	16.4日
	支払手形回転期間	支払手形÷売上高×365		4.3日	4.3日
運転資金	運転資金回転期間	売上債権回転期間A＋棚卸資産回転期間	35.1日	31.6日	36.4日
	必要運転資金回転期間	運転資金回転期間－仕入債務回転期間	10.7日	9.9日	15.7日
	必要運転資本	（売上債権A＋棚卸資産）－仕入債務	9,143	9,216	14,631

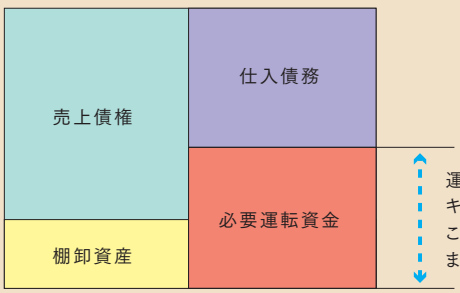
運転資金回転期間分析グラフ

顧問先へのアドバイスポイント

運転資金を考える上で大切なことは、商品を仕入れて販売し、実際の現金になるまでの日数と、仕入れた代金を払うまでの日数とのバランスを見ることです。棚卸資産＋売上債権より仕入債務が少ない場合は、差額の運転資金が必要となります。逆に仕入債務が多い場合は、実際の利益より資金が増加することになります。

※（棚卸資産回転期間及び仕入債務回転期間の日数は必要運転資金を計算するため、売上金額を基準に計算しています。）

●運転資金の増減額



運転資金の増減が、キャッシュに影響することを理解してもらいます。

資金別貸借対照表グラフ･資金格付表

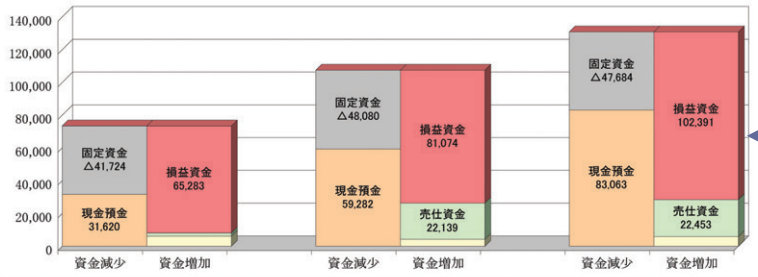
資金別貸借対照表の資金構造を図表で表示！
資金調達レベルによる資金格付けで経営が悪化しない資金体質に改善をアドバイス。

資金の状態を把握するため資金別貸借対照表の資金の増加･減少をグラフで表示します。どの資金項目で資金が増減しているか面積と金額で把握することができます。また、資金の安定度を、調達レベルで格付けすることにより、安定した資金体質に近づけることができます。投資した資本金をキャッシュで回収した後に、稼いだお金だけで投資できることが企業として理想ですが、実際にどのレベルの資金を運用しているか知ることが重要です。

資金別貸借対照表グラフ･資金格付表

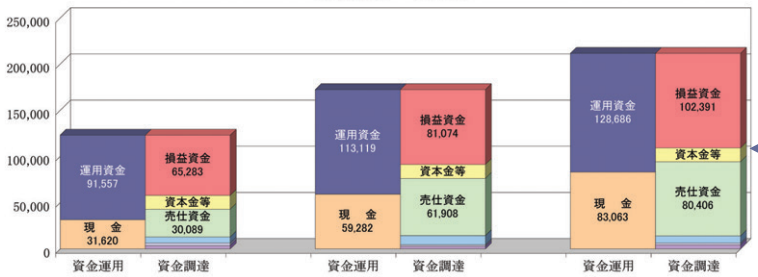
株式会社　弥生トレーディング　第26期　　単位：千円

資金別貸借対照表グラフ



資金項目	第24期 現金	第24期 運用	第24期 調達	増減額	第25期 現金	第25期 運用	第25期 調達	増減額	第26期 現金	第26期 運用	第26期 調達
損益資金	65,283	279,915	345,197	15,791	81,074	284,940	366,014	21,317	102,391	295,945	398,336
固定資金	△41,724	63,124	21,400	△6,356	△48,080	73,000	24,920	396	△47,684	70,286	22,602
売上仕入資金	1,976	28,113	30,089	20,164	22,139	39,769	61,908	314	22,453	57,953	80,406
安定資金	25,534			29,599	55,133			22,027	77,160		
流動資金	6,086	319	6,405	△1,937	4,149	349	4,498	1,753	5,903	446	6,349
現金	31,620			27,663	59,282			23,781	83,063		

資金調達レベルグラフ



資金項目	第24期 運用額	第24期 調達額	第24期 累計	格付	第25期 運用額	第25期 調達額	第25期 累計	格付	第26期 運用額	第26期 調達額	第26期 累計	格付
固定資金 ①	63,124		運用資金		73,000		運用資金		70,286		運用資金	
売上仕入資金 ②	28,113		①+②+③	格付	39,769		①+②+③	格付	57,953		①+②+③	格付
流動資金 ③	319		91,557		349		113,119		446		128,686	
現金	31,620				59,282				83,063			
損益資金		65,283	65,283	AA		81,074	81,074	AA		102,391	102,391	AA
資本金等		15,000	80,283	A		15,000	96,074	A		15,000	117,391	A
売上仕入資金		30,089	110,372	BB		61,908	157,983	BB		80,406	197,797	BB
長期借入金等		6,400	116,772	B		9,920	167,902	B		7,602	205,400	B
短期借入金等		2,800	119,572	C		1,800	169,702	C		2,000	207,400	C
超短期資金		3,605	123,177	D		2,698	172,401	D		4,349	211,749	D
計	123,177	123,177			172,401	172,401			211,749	211,749		

資金別貸借対照表の資金の増加要因と、減少要因を図表で表したものです。増加要因と減少要因の面積の差額が、現金となり、必ず左側に存在します。

資金別貸借対照表を要約し、年度ごとの資金項目の増減額を表示します。増減額により資金体質がどのように変化しているのか把握します。

右側が資金の調達手段で、左側は会社が運用しているお金と、残した現金です。どの段階の調達手段で運用資金をまかなっているかグラフで把握します。

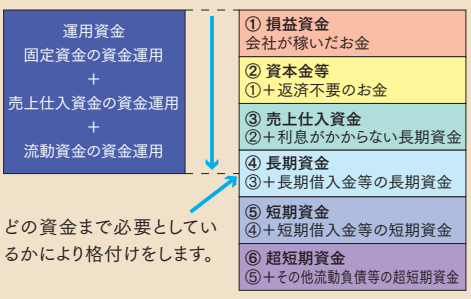
資金調達のレベルにより格付けします。

格付	資金運用の条件
AA	資金運用が、創業時からの儲けだけでまわせる超優良企業
A	資金運用が、儲けと返済不要の資本金でまわせる優良企業
BB	資金運用が、返済不要のお金と支払サイトによる資金でまわせる準優良企業
B	資金運用に、長期借入金を使ってまわしている一般的な企業
C	資金運用に、短期借入金を必要とする資金的に厳しい企業
D	資金運用に、流動負債の超短期資金まで必要とする危機的企業

顧問先へのアドバイスポイント

上段は資金別貸借対照表で計算された資金の増加要因と減少要因をグラフで表示します。資金減少側の左下に、差額の現金預金が表示されます。資金調達側に現金預金より多い流動資金があると、安定資金がマイナスであることを意味します。安定資金がマイナスなので流動資金から調達して、現金預金の残高をプラスに戻したことになります。また、損益資金が資金減少側にある場合は、利益剰余金がマイナスであることを意味します。下段の資金調達レベルについては、資金別貸借対照表の損益資金を除く資金運用側の合計をどの段階の資金調達でまわしているか調べます。調達レベルは、損益資金、資本金等、売上仕入資金、長期借入金等、短期借入金等、超短期資金の順番になり、後者になるほど、リスクが高く格付けが低くなります。

■経営が悪化しない資金体質であるかを必要としている資金で格付け



どの資金まで必要としているかにより格付けをします。

中小企業実態基本調査による同業種比較分析

標準比較に中小企業庁の「中小企業実態基本調査」のデータを採用！
比較産業を、中分類産業、従業員規模、売上高規模、資本金規模、設立年で比較できます。

中小企業庁による「中小企業実態基本調査」※1 のデータを基に38項目の財務分析を行い自社の財務分析と比較します。中分類産業、従業者規模、売上高規模、資本金規模、設立年というように業種特有の傾向や規模の違いを条件に入れてそれぞれ比較することが可能です。

※1 令和2年中小企業実態基本調査確報

産業分類のうち比較する区分（中分類産業、従業員規模、売上高規模、資本金規模、設立年）をデータより取得し表示します。

分析項目別に計算要素を確認できるように、計算式が記載されています。

「中小企業実態基本調査」のデータにより、38項目の財務分析値を算出し、自社と比較します。

産業分類別に、中分類・従業者規模・売上規模・資本金規模・設立年の区分の平均値が表示され自社と比較できます。

中小企業実態基本調査による同業種比較分析

○○○○○株式会社　第3期
比較産業分類　大分類：サービス業

【区分】中分類産業：　その他の事業サービス業
従業員規模：　6人～20人
売上高規模：　1億円超～5億円
資本金規模：　1千万円以下
設　立　年：　平成10年以前

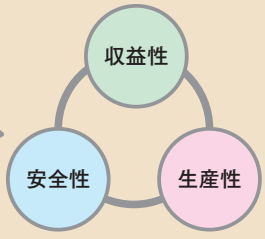
※良否基準：↑高い方が良い指標　↓低い方が良い指標

		良否基準	自社実績	サービス業における区分別平均値				
			分析値	中分類産業別	従業員規模別	売上高規模別	資本金規模別	設立年別
①	総合収益性分析							
1	総資本営業利益率	営業利益÷総資本（総資産）×100	↑	14.6 %	1.0	0.5	1.9	1.1	1.6
2	総資本経常利益率	経常利益÷総資本（総資産）×100	↑	14.6 %	1.4	1.6	2.8	2.1	2.1
3	総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本（総資産）×100	↑	13.2 %	0.7	0.1	1.0	0.6	0.9
②	売上高利益分析								
4	売上高総利益率	売上総利益÷売上高 ×100	↑	32.5 %	40.8	48.0	51.2	49.3	40.3
5	売上高営業利益率	営業利益÷売上高 ×100	↑	15.1 %	2.3	0.4	1.4	0.7	2.4
6	売上高経常利益率	経常利益÷売上高 ×100	↑	15.1 %	3.4	1.4	2.1	1.4	3.2
7	売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高 ×100	↑	13.6 %	1.7	0.1	0.7	0.4	1.4
8	売上高対労務費比率	労務費÷売上高 ×100	↓	1.4 %	24.8	11.4	14.6	16.6	22.3
9	売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	17.4 %	38.5	47.6	49.8	48.6	38.0
10	売上高対人件費比率	人件費（販管費中）÷ 売上高×100	↓	10.5 %	22.2	26.5	29.0	28.6	21.6
11	売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.1 %	0.5	0.8	0.7	0.7	0.6
③	回転率・回転期間分析								
12	総資本回転率	売上高÷総資本（総資産）	↑	1.0 回	0.4	1.2	1.3	1.5	0.7
13	固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	3.4 回	4.7	2.8	3.2	3.6	3.2
14	有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	3.7 回	7.5	3.5	4.1	4.6	4.3
15	売上債権回転期間	（売掛金＋受取手形）÷売上高×365	↓	73.1 日	120.3	47.6	42.5	42.4	79.3
16	棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	3.0 日	9.0	8.9	7.7	8.8	7.8
17	仕入債務回転期間	（支払手形＋買掛金）÷ 売上高×365	－	165.0 日	101.8	23.1	17.0	18.2	55.9
④	財務レバレッジ分析								
18	財務レバレッジ	総資本÷自己資本	－	2.1 倍	8.9	2.6	2.4	3.1	5.1
19	自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本 ×100	↑	27.1 %	6.2	0.2	2.4	1.7	4.7
⑤	資本の安定性分析								
20	自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	48.6 %	11.2	39.0	42.2	32.5	19.7
21	負債比率	負債÷自己資本×100	↓	105.6 %	793.4	156.1	137.0	208.0	407.7
22	借入金依存度	（短期借入金＋長期借入金）÷総資産×100	↓	3.4 %	7.2	38.9	37.2	43.7	16.9
⑥	短期支払能力分析								
23	流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	146.4 %	110.6	208.9	225.7	173.2	119.8
24	当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	135.7 %	26.1	159.9	169.0	125.8	41.1
⑦	調達と運用の適合性分析								
25	固定長期適合率	固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	↓	55.8 %	50.3	59.1	56.5	61.9	61.1
26	固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	58.7 %	79.5	110.3	99.8	126.0	105.3
⑧	生産性分析								
27	1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	24,052 千	7,482	11,570	8,964	8,300	9,753
28	1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	8,368 千	5,592	8,138	6,801	6,255	7,260
29	付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	34.8 %	74.7	70.3	75.9	75.4	74.4
30	1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	3,623 千	253	160	185	119	313
31	1人当たりの人件費	（人件費＋労務費）÷従業員数	↑	2,855 千	3,515	4,389	3,909	3,746	4,277
32	労働分配率	（人件費＋労務費）÷付加価値×100	↓	34.1 %	62.8	53.9	57.5	59.9	58.9
33	労働装備率	（有形固定資産－建設仮勘定）÷従業員数	↑	6,514 千	997	3,258	2,156	1,776	2,231
34	設備投資効率	付加価値÷（有形固定資産－建設仮勘定）×100	↑	128.5 %	560.8	249.8	315.4	352.2	325.4
35	資本集約度	総資本÷従業員数	↑	24,850 千	17,839	9,673	6,707	5,647	14,725
36	資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	33.7 %	31.3	84.1	101.4	110.8	49.3
⑨	損益分岐点分析								
37	安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	43.3 %	4.5	2.0	2.7	1.9	4.3
38	損益分岐点比率	（1－経常利益÷付加価値）×100	↓	56.7 %	95.5	98.0	97.3	98.1	95.7

※計算基礎データ出所：中小企業庁「令和○年中小企業実態基本調査報告書」
※付加価値計算式：【同業種データ】付加価値＝売上高－（商品仕入原価＋材料費＋外注費）【自社実績】付加価値＝売上高－変動費

顧問先へのアドバイスポイント

会社経営においては収益性・安全性・生産性がカメラの三脚のようにバランスのとれた状態で成長することが大切です。収益性では利益率と回転率により投資効率を調べ、安全性においては貸借対照表のバランスが安定した状態であるか財政状況を調べ、また、生産性では適正人員により付加価値が生み出されているかを調べます。損益分岐点分析は、損益における安全性を見ます。



No	分析項目	分析内容
①	総合収益性分析	収益性
②	売上高利益率分析	
③	回転率・回転期間分析	
④	財務レバレッジ分析	
⑤	資本の安定性分析	安全性
⑥	短期支払能力分析	
⑦	調達と運用の適合性分析	
⑧	生産性分析	生産性
⑨	損益分岐点分析	損益の安全性

同業種比較財務諸表構成図

「中小企業実態基本調査」における同業種の財務諸表と自社の財務諸表を構成図で比較します。

財務諸表構成図を使い同業種と比較することで、構造的な自社の強み・弱みが見えてきます。構成図なので会社の規模を問わず同じ基準で財務諸表を比較できます。貸借対照表構成図により、会社の財政状態および安全性を把握し、また、損益計算書構成図により利益構造を把握します。同業種との違いを視覚的に把握することで自社の経営課題を見つけることができます。

自社の貸借対照表構成図

同業種の貸借対照表構成図

同業種の平均額と比率を表示。

自社の損益計算書構成図

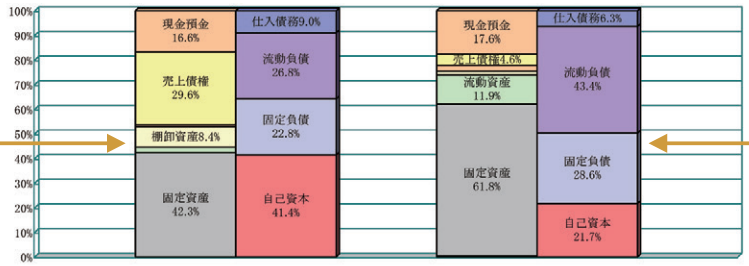
同業種の損益計算書構成図

同業種比較財務諸表構成図

○○○○○株式会社　第3期
比較産業：サービス業
中分類産業：その他の事業サービス業

単位：千円

貸借対照表構成図



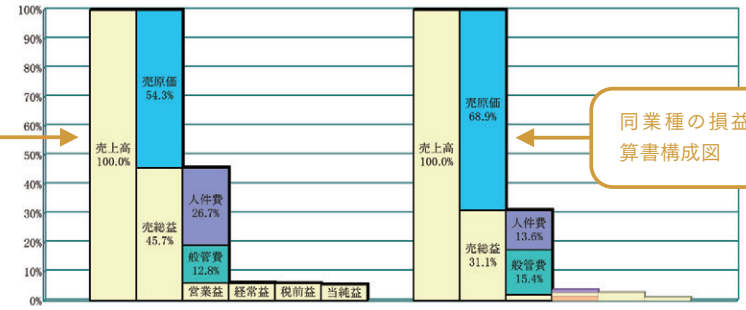
自社実績

借方科目	金額	構成比	貸方科目	金額	構成比
現金預金	20,394	16.6	仕入債務	11,028	9.0
売上債権	36,318	29.6	他流動負債	32,852	26.8
有価証券	1,000	0.8	(短期借入金)	(25,700)	21.0
棚卸資産	10,241	8.4	固定負債	27,900	22.8
他流動資産	2,806	2.3	(長期借入金)	(27,900)	22.8
固定資産	51,818	42.3	他人資本	71,780	58.6
繰延資産			自己資本	50,797	41.4
総資産合計	122,577	100.0	総資本合計	122,577	100.0

同業種平均

借方科目	金額	構成比	貸方科目	金額	構成比
現金預金	46,884	17.6	仕入債務	16,817	6.3
売上債権	12,146	4.6	他流動負債	115,757	43.4
有価証券	6,298	2.4	(短期借入金)	(21,225)	8.0
棚卸資産	3,945	1.5	固定負債	76,191	28.6
他流動資産	31,805	11.9	(長期借入金)	(71,039)	26.6
固定資産	164,684	61.8	他人資本	208,765	78.3
繰延資産	931	0.3	自己資本	57,928	21.7
総資産合計	266,693	100.0	総資本合計	266,693	100.0

損益計算書構成図



自社実績

項目	金額	売上比	項目	金額	売上比
売上高	238,364	100.0	営業利益	14,793	6.2
売上原価	129,340	54.3	営業外収益	6	0.0
売上総利益	109,023	45.7	営業外費用	445	0.2
人件費	63,626	26.7	経常利益	14,354	6.0
他般管費	30,604	12.8	税引前利益	14,354	6.0
経費合計	94,230	39.5	税引後利益	13,332	5.6

同業種平均

項目	金額	売上比	項目	金額	売上比
売上高	298,276	100.0	営業利益	6,330	2.1
売上原価	205,381	68.9	営業外収益	5,058	1.7
売上総利益	92,895	31.1	営業外費用	2,858	1.0
人件費	40,531	13.6	経常利益	8,530	2.9
他般管費	46,034	154.4	税引前利益	6,789	2.3
経費合計	86,565	29.0	税引後利益	3,662	1.2

※計算基礎データ出所：中小企業庁「令和○年中小企業実態基本調査報告書」

顧問先へのアドバイスポイント

損益計算書は、社員全員の企業活動を通して創り出された業績であり、損益計算書構成図は業種別に同じような傾向になることが多い。しかし、業種が同じでも貸借対照表構成図は様々です。
中小企業では貸借対照表の勘定科目のほとんどを経営者が決めていると言われます。固定資産を購入、投資、借入金、受取及び支払サイトなど、経営者が決定した結果が貸借対照表に載っています。このため、経営者の性格が色濃く表れます。同業種と比較することで、どこに注意すれば良いか客観的に分析します。

損益計算書
社員全員の企業活動を通して創り出された業績の結果である。

貸借対照表
中小企業の場合、ほとんどの勘定科目は、経営者が決めている。

中小企業実態基本調査による財務分析体系図

比率分析を体系的に捉えます！どこに手を打てば比率が良くなるのか、具体的な策を取ることが可能になります。

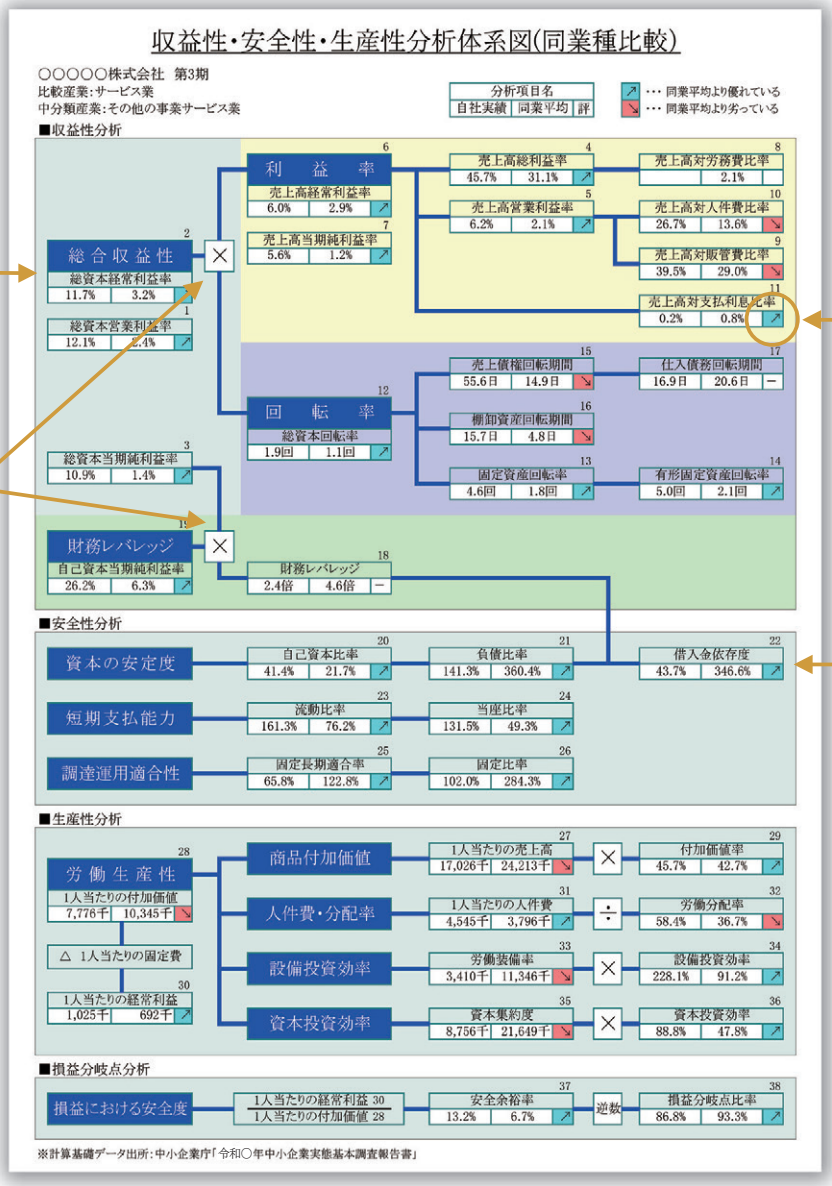
収益性・安全性・生産性の分析項目を、要素別に体系図として表示します。比率分析の計算式は、掛け算と割り算が使われるので、どの要素がどの比率に影響しているか見ることができます。例えば、収益性が悪い場合、収益性＝利益率×回転率となるので、どちらが同業種に比べて劣っているのかを見ることで原因を特定できます。また、どこに手を打てば評価が上がるか理解することにより経営手法を学ぶことができます。

財務分析項目がどのような関連になっているか体系図で表します。

計算式により比率分析項目に影響する他の分析項目がわかります。

同業種平均と比較し優劣を表示します。

収益性分析、安全性分析、生産性分析、損益分岐点分析それぞれの項目を体系図として表示し、分析結果を同業種平均と比較します。どこが同業種と比較して弱みであり、どこが強みであるか知ることができます。



顧問先へのアドバイスポイント

比率分析は2つ以上の要素を掛け算及び割り算により算出します。このため、要素の変化は比率に大きな影響を与えます。例えば、収益性は、利益率×回転率の結果になるため、どちらに重点を置くかで経営スタイルが変わってきます。物品販売を例にあげると、販売数量が見込めない商品では価格を上げて利益率を高くすることで収益性が改善されることがあります。また、価格を下げて販売することで利益率は低くなるが回転率が良くなり収益性が改善される場合もあります。

$$\text{収益性}\left(\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}\right) = \text{利益率}\left(\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}\right) \times \text{回転率}\left(\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}\right)$$

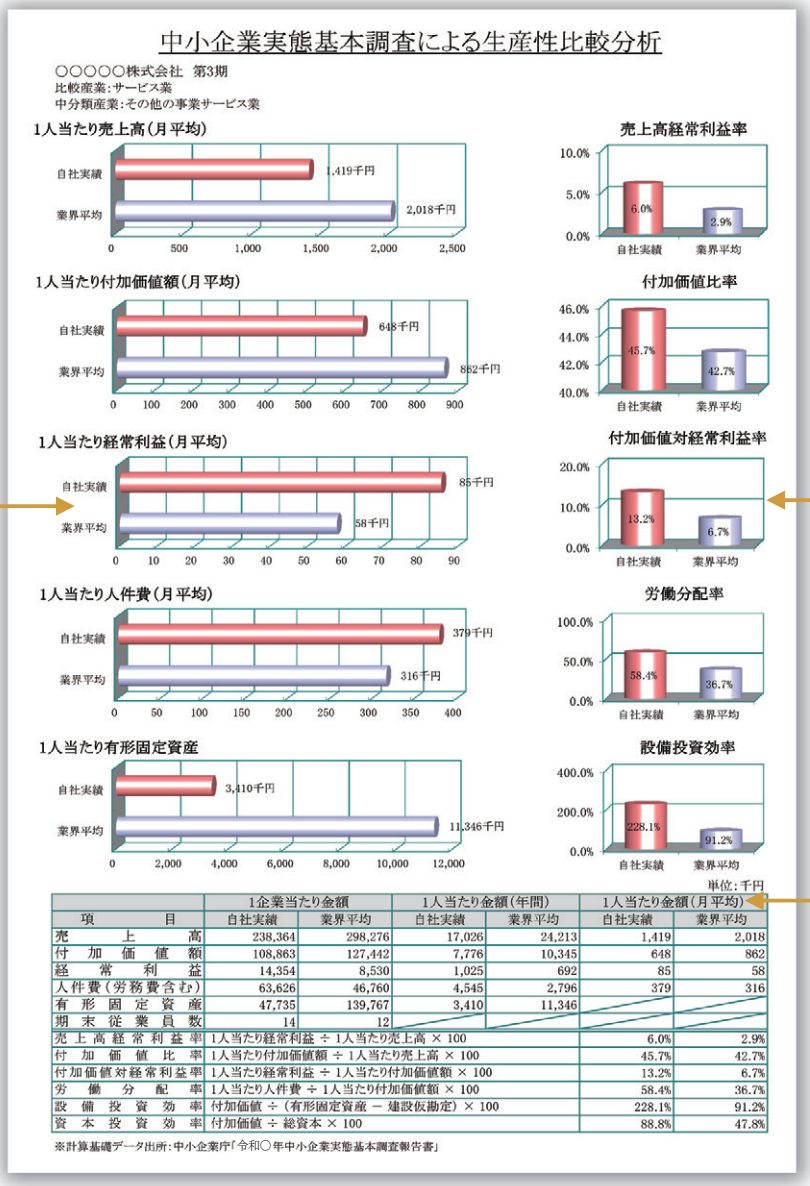
このように、各分析項目は他の分析項目に影響している場合が多く、全体をツリー構造で体系的にとらえることが指標を理解するポイントになります。分析項目の優劣を個別に判断するのではなく、体系的に見ることで、どこに手を打てば経営が改善されるか理解することができます。

中小企業実態基本調査による生産性比較分析

生産性が十分であるか調べるために、同業種の生産性に関する数値と比較分析します。

「中小企業実態基本調査」から生産性に関する主要な項目を実数でピックアップし、1人当たりに換算して比較します。同業種の実際の生産性の金額や給与の額及び労働分配率と比較することにより適正な人員で経営できているか、また、資本投資及び設備投資は効率よく稼働しているのかを分析することで「人」「物」「金」の要素から生産性を比較分析します。

同業種の生産性に関する実数と自社の実数を1人当たりに換算して比較します。付加価値は十分に生み出されているのか、給与の額、設備投資及び資本投資の額を同業種と比較します。



単位：千円

項目	1企業当たり金額 自社実績	1企業当たり金額 業界平均	1人当たり金額（年間） 自社実績	1人当たり金額（年間） 業界平均	1人当たり金額（月平均） 自社実績	1人当たり金額（月平均） 業界平均
売上高	238,364	298,276	17,026	24,213	1,419	2,018
付加価値額	108,863	127,442	7,776	10,345	648	862
経常利益	14,354	8,530	1,025	692	85	58
人件費（労務費含む）	63,626	46,760	4,545	2,796	379	316
有形固定資産	47,735	139,767	3,410	11,346		
期末従業員数	14	12				
売上高経常利益率	1人当たり経常利益 ÷ 1人当たり売上高 × 100				6.0%	2.9%
付加価値比率	1人当たり付加価値額 ÷ 1人当たり売上高 × 100				45.7%	42.7%
付加価値対経常利益率	1人当たり経常利益 ÷ 1人当たり付加価値額 × 100				13.2%	6.7%
労働分配率	1人当たり人件費 ÷ 1人当たり付加価値額 × 100				58.4%	36.7%
設備投資効率	付加価値 ÷（有形固定資産 − 建設仮勘定）× 100				228.1%	91.2%
資本投資効率	付加価値 ÷ 総資本 × 100				88.8%	47.8%

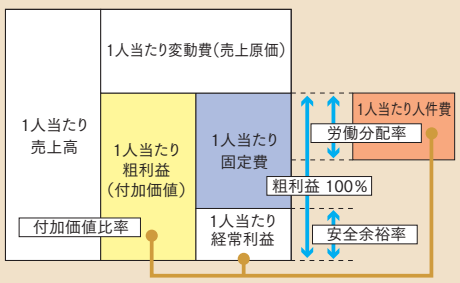
※計算基礎データ出所：中小企業庁「令和○年中小企業実態基本調査報告書」

生産性に関連する比率分析を同業種の平均値と比較します。左の実数分析と併せて見ることで、金額と比率の問題点を把握します。

実数を1人当たりまたは、1ヶ月当たりに単位を小さくすることで企業規模に関係なく比較することができます。適正人員と適正な生産性及び労働分配率が企業経営の重要なポイントになります。

顧問先へのアドバイスポイント

「中小企業実態基本調査」の実数を使用して生産性の分析を行います。必要な実数（売上高・付加価値額・経常利益・人件費・有形固定資産・人員）の業種総計を人員総計で割り、1人当たりに換算します。これにより自社の実数値と同業種の実数との比較が可能となります。1人当たりの付加価値額と人件費、及び労働分配率を算出することで、適正人員であるか、もしくは付加価値額が低いのかなどを同業種と比較することで分析します。また、生産性は人的要素以外にも・設備投資効率・資本投資効率など、「人」「物」「金」による要素が大きく影響します。



生産性の実数分析は、1人当たりの付加価値、1人当たりの人件費、1人当たりの経常利益の3つと、そのバランスが最も重要である。

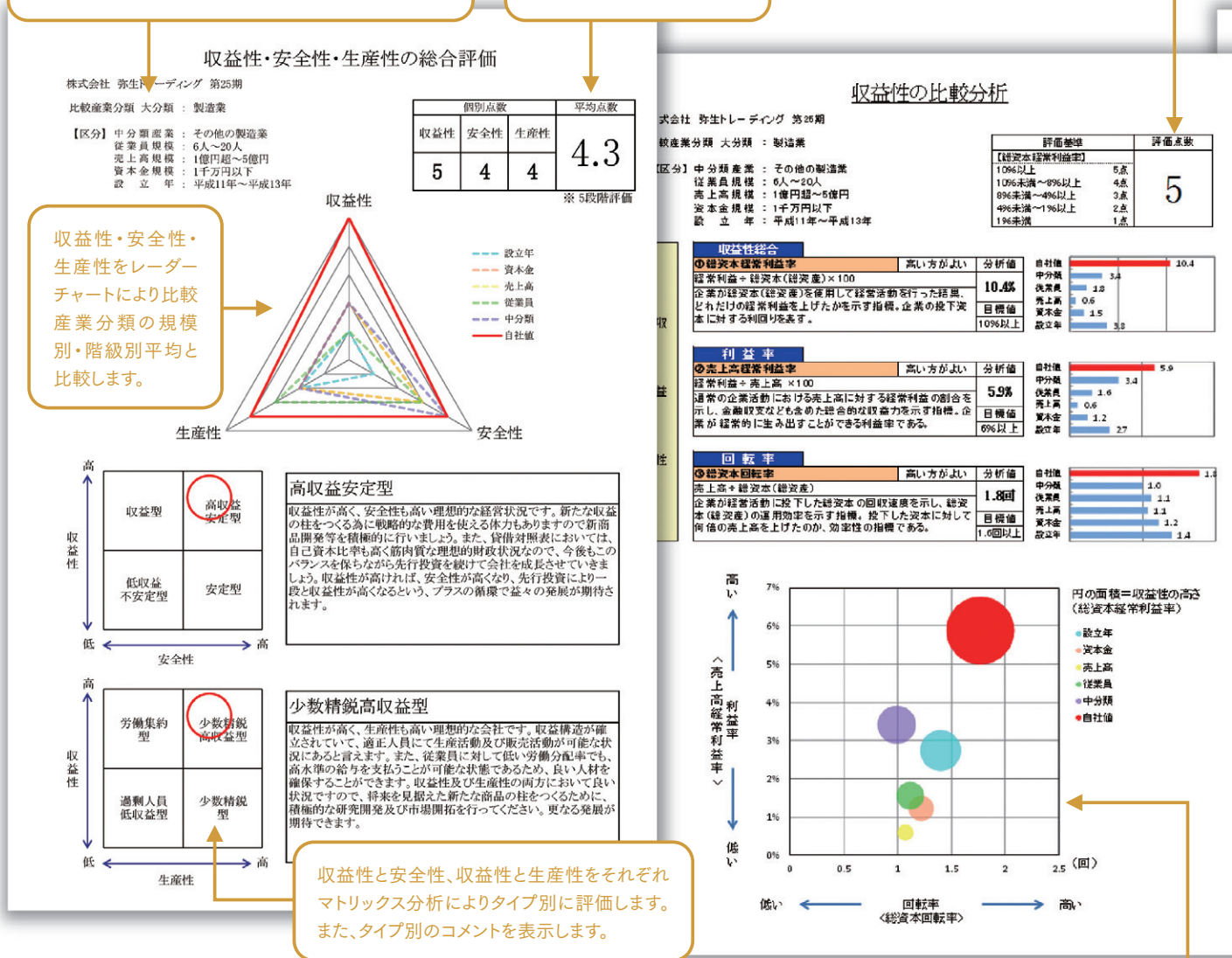
収益性・安全性・生産性の分析評価

「中小企業実態基本調査」による産業分類平均値と比較しながら、目標となるベンチマークを設定し、経営改善をはかります。標準比較と目標比較の両方で自社の経営状態を正しく把握します。

標準比較として、中小企業庁が実施している「中小企業実態基本調査」のデータ（産業別従業者規模別・中分類別・資本金階級別・売上高階級別・設立年別の平均値）から収益性・安全性・生産性の指標を算出して自社と比較します。また、目標値をベンチマークとして設定し、得点で評価することにより理想的な経営を目指していきます。

読込んだデータを基に、売上高、資本金、従業員等を判断して中小企業実態基本調査から該当する比較産業分類の規模別・階級別平均を取得します。

収益性・安全性・生産性の個別点数と平均点数を表示し総合評価します。

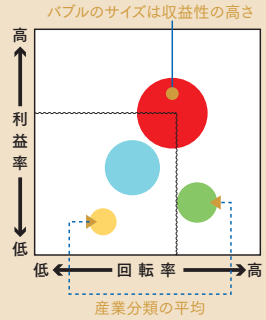


顧問先へのアドバイスポイント

●収益性のマトリックス分析

縦軸		横軸		バブルのサイズ
利益率（売上高経常利益率）	×	回転率（総資本回転率）	＝	収益性の高さ（総資本経常利益率）

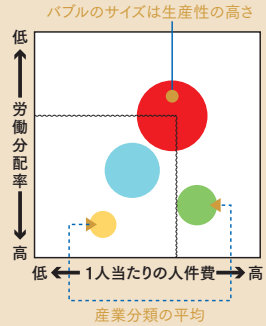
収益性の高さをマトリックスにより分析します。縦軸に利益率（売上高経常利益率）、横軸に回転率（総資本回転率）、両方がクロスしたバブルマーカーのサイズが収益性の高さ（総資本経常利益率）となります。産業分類の規模別・階級別平均と比較してバブルのサイズが小さい場合は、利益率と回転率の位置を比べて、どちらが低いか分析します。投下資本が少ない中小零細企業では、総資本経常利益率は10％～20％を目標にすると良いでしょう。



顧問先へのアドバイスポイント

●労働生産性のマトリックス分析

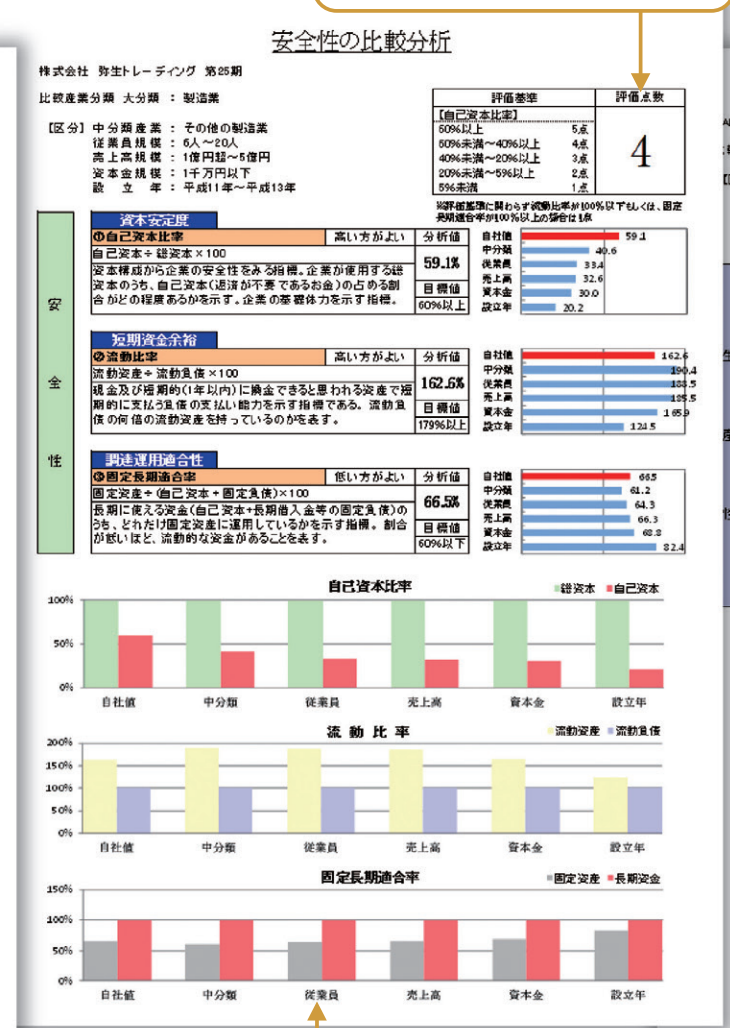
縦軸		横軸		バブルのサイズ
付加価値／人件費（労働分配率の逆数）	×	1人当たりの人件費（1人当たりの人件費）	＝	生産性の高さ（1人当たりの付加価値）

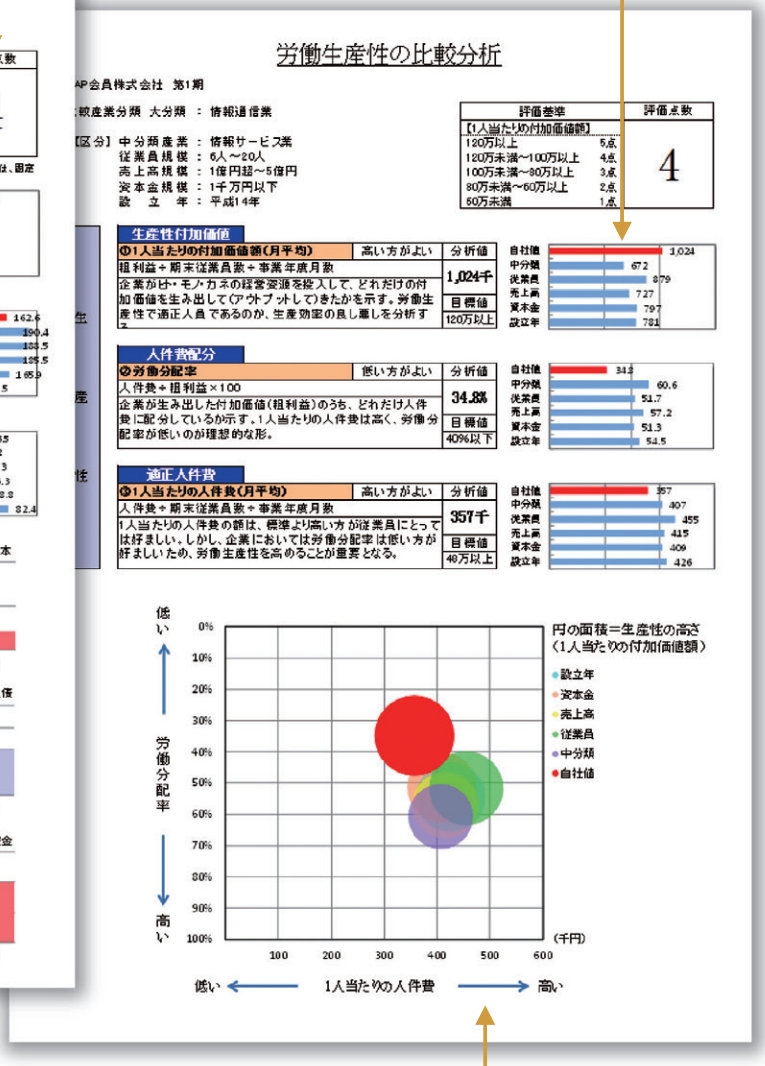


生産性の高さをマトリックスにより分析します。縦軸に労働分配率（労働生産性の逆数）、横軸に1人当たりの人件費、両方がクロスしたバブルマーカーのサイズが生産性の高さ（1人当たりの付加価値）となります。産業分類の規模別・階級別平均と比較してバブルのサイズが小さい場合は、生産性が低いことを意味します。中小企業において理想的な経営は、1人当たりの人件費は高く、労働分配率が低い状態です。生産性を高めることで理想的な経営に近づけることができます。

目標値をベンチマークとして5段階で設定し、得点で評価します。（ベンチマークは、事業所毎に変更する事が可能です。）

比較産業分類の規模別・階級別平均が指標毎にグラフで表示され、比較することができます。





安全性の比率分析を図面の高さで表示し、比較産業分類の規模別・階級別平均と比較することができます。

縦軸に労働分配率、横軸に1人当たりの人件費、バブルのサイズは生産性の高さを表し、マトリックスで比較産業分類の規模別・階級別平均と比較することができます。

縦軸に利益率、横軸に回転率、バブルのサイズは収益性の高さを表し、マトリックスで比較産業分類の規模別・階級別平均と比較することができます。

業績コメント

財務諸表の内容から業績コメントを自動作成します。
作成された文章を編集することでコメントを作成する時間を大幅に短縮できます。

読込んだ財務諸表の主要な数値を自動で業績コメントに変換します。作成された文章を編集することで、決算概況を短時間で文章として残せます。会計事務所が業績コメントを作成することで、決算書を経営資料として残すことができるため、経営者が後で読み返すことで財務諸表のポイントを再度確認することができます。業績コメントを添付することで、決算分析報告書の付加価値を大幅にアップします。

貸借対照表の残高について期首からの動きを見ると、流動資産において主な増加額は売掛金8,393千円、主な減少額は受取手形△2,600千円、商品△120千円となっています。次に固定資産等において主な増加額は建物11,482千円、主な減少額は機械装置△720千円、工具器具備品△266千円となっています。固定資産の減少のうち、減価償却費による減少は、△3,927千円となっています。

資金別貸借対照表は、創業時から留保してきた利益をどのように運用し、現金として残してきたかを示します。創業時から繰越してきた利益剰余金等63,033千円と当期純利益12,008千円を合計した会社の損益資金は75,041千円となります。この金額が実質的に今まで企業活動を通して稼ぎ出したお金です。固定資金から見ますと、資金の調達である長期資金(固定負債)と資本金及び資本剰余金等を合わせて24,920千円となります。

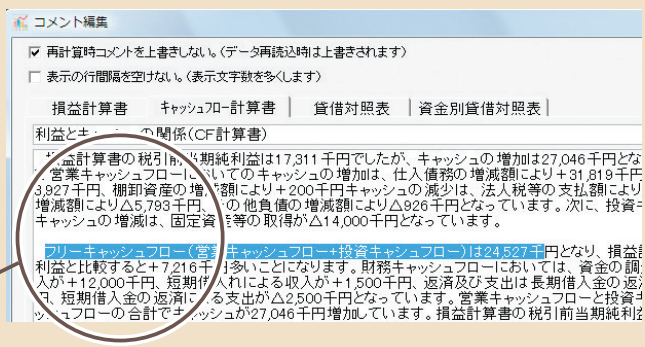
当期の売上高は289,437千円で、前年に比べ△11,563千円減少し、対前年比－(マイナス)3.8%となっています。売上総利益においては、売上総利益率が27.0%で、前年に比べ－(マイナス)1.4%低く、売上総利益の額は△7,433千円減少しています。販売費及び一般管理費においては、人件費が前年と変わらず、その他前年より増加した主な科目は、広告宣伝費が3,810千円、減価償却費が217千円、保険料が184千円増加しています。

損益計算書の税引前当期純利益は17,311千円でしたが、キャッシュの増加は27,046千円となっています。
主な要因として営業キャッシュフローにおいてのキャッシュの増加は、仕入債務の増減額により＋31,819千円、減価償却費により＋3,927千円、棚卸資産の増減額により＋200千円キャッシュの減少は、法人税等の支払額により△7,603千円、売上債権の増減額により△5,793千円、その他負債の増減額により△926千円となっています。

読込んだ財務諸表の主要な数値を業績コメントに変換します。自動作成された文章を編集することにより短時間で業績コメントを作成できます。

顧問先へのアドバイスポイント

経営状況を、損益計算書、キャッシュフロー計算書、貸借対照表及び資金分析に沿って自動でコメントを作成します。
財務諸表の状況を文章として自動生成するので、実際の評価や改善内容を編集機能で追加するだけで業績コメントを短時間で作成できます。



定型文で作成されたコメントは自由に編集できます。

価格戦略による粗利益シミュレーション

販売価格と販売数量をシミュレーションすることで、粗利益がどれだけ変動するか計算します。
販売価格が下がった場合に、どれだけ販売数量を増やさないといけないか明確にすることができます。

価格競争になった場合に、値下げによる利益マイナスが数に換算するとどれだけ販売数量が減少したことになるのか、また、粗利益を維持するにはどれだけの数量を販売しないといけないのか明確になり、値下げが得策かどうか的確に判断することができるようになります。値上げの場合であれば、値上げの影響で、どの位客離れが起こっても利益が確保できるか明確に計算できます。「価格戦略による粗利益シミュレーション早見表」を活用することで、どこまで価格を変更して良いか判断することができます。

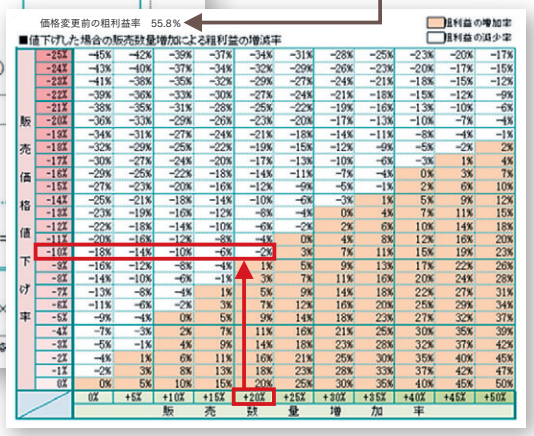
販売価格の変動と粗利益を維持する販売数量をグラフで表示します。粗利益率が低い企業ほど販売価格の変動が、必要な販売数量に大きく影響します。

販売価格の変動を販売数量へ換算、もしくは販売数量の変動を販売価格に換算して影響の大きさを調べます。また、粗利益を維持するにはどれだけの販売数量が必要か計算します。

戦略的に価格を変更した場合に、予測した販売数量増減率でどれだけ粗利益が増減するかシミュレーションします。

変動率及び計算結果の欄は記入用に空白にしてありますが、システムで入力し計算することも可能です。

粗利益率が55.8%の場合、販売価格が10%下がると数量が20%増加しても粗利益は減少することがわかります。



価格戦略による粗利益シミュレーション早見表

顧問先へのアドバイスポイント

価格戦略は企業において最も重要な戦略となります。利益に一番敏感な要素は常に価格であり「値決めは経営なり」という言葉があるように、価格設定が最も重要な決断と言えます。日本の多くの企業は価格競争の目的がシェア争いとなっていて、利益を重視しない傾向があるように思えます。中小企業が過度な価格競争に巻き込まれないためには、粗利益を重視した価格設定が重要となります。粗利益率が明確であれば、価格変動が粗利益にどれだけ影響し、販売数量に換算するとどれだけになるか、また粗利益を確保するためにはどれだけの数量を販売する必要があるのか計算することで、正しい価格戦略を展開していくことができます。

販売価格と販売数量の公式

■価格変動率を数量変動率へ変換

価格変動率 ÷ 粗利益率 = 数量変動率

■数量変動率を価格変動率へ変換

数量変動率 × 粗利益率 = 価格変動率

■価格変動率と粗利益を維持するための販売数量

粗利益率 ÷ (粗利益率 + 価格変動率)

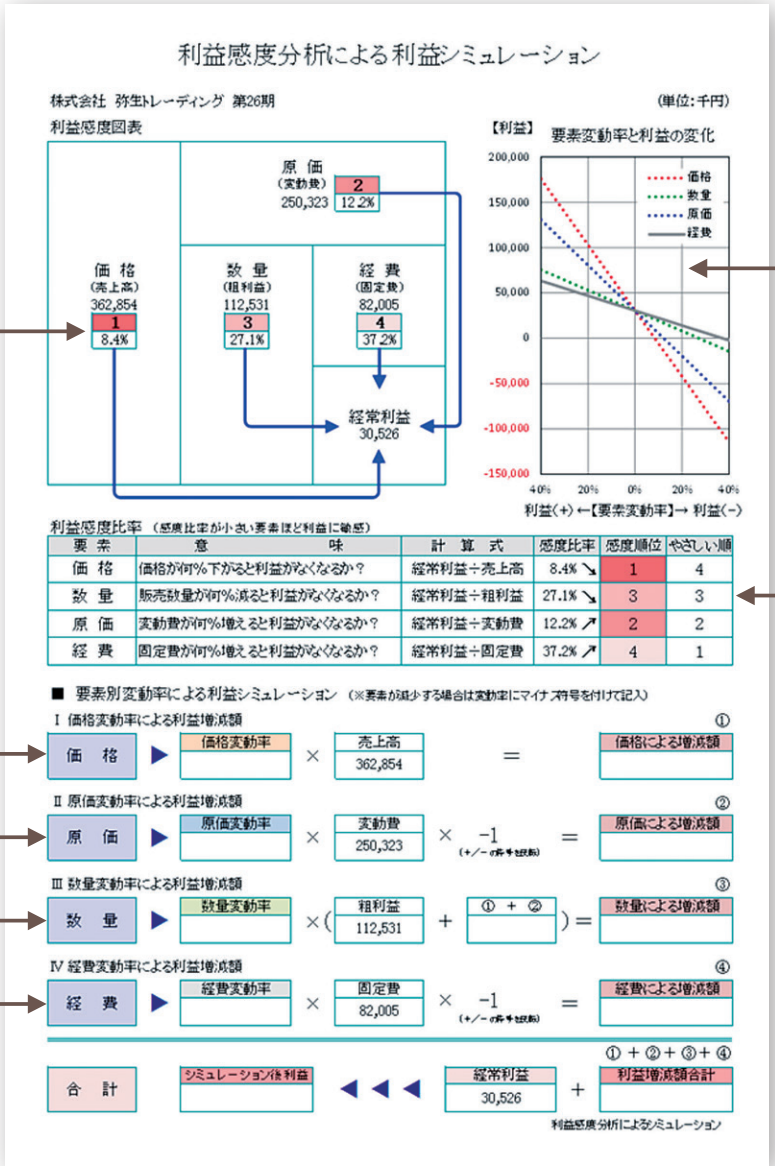
= 必要販売数

利益感度分析による利益シミュレーション

利益感度分析により、利益を増やすためにはどの部分から手をつければ一番効果的か把握します。価格、数量、原価、経費のどの要素が利益に敏感であるかを知り、効率的に経営改善をすることが可能になります。

中小企業の経営者は利益を増やすために経費削減が1番大切と考える傾向にあります。しかし実際はその会社の経営状況により異なります。販売価格を上げる戦略、販売数量を増やす戦略、原価を下げる戦略、経費を削減する戦略のうち、どの戦略から手をつければ効果的か、そして取り組み易いかを検討します。利益シミュレーションでは、販売価格、販売数量、原価、経費をそれぞれどのくらい改善すると利益がどれだけ増えるか計算します。

利益感度図表では、利益に敏感な順番が1～4で表示され、どの部分から手をつければ効果的か把握することができます。



価格、数量、原価、経費の要素変動率で利益がどのくらい、変動するかグラフで表示します。グラフの傾斜が大きい要素ほど利益に敏感であることを表します。

利益感度比率では、黒字企業の場合、あと何％変動すると利益がなくなるか計算します。また、赤字企業の場合は、あと何％変動すると赤字がなくなるか計算します。感度比率が小さいほど、利益に敏感であることを意味します。やさしい順は通常、経費→原価→数量→価格の順になります。

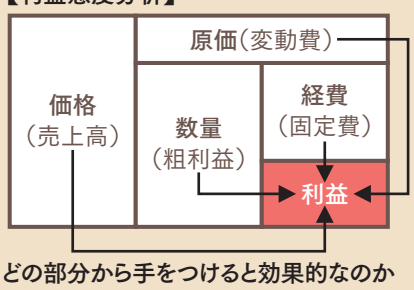
価格、原価、数量、経費をそれぞれどれだけ改善すれば利益がどれだけ増えるかシミュレーションします。

変動率及び計算結果の欄は記入用に空白にしてありますが、システムで入力し計算することも可能です。

顧問先へのアドバイスポイント

経営改善を図る際に、どの部分から手をつけると効果的か明確になっていない場合は、「とりあえず経費削減から」ということになりがちです。理由は経費削減が一番やさしい順にあたるからです。利益感度分析をすることで、利益に敏感な要素を分析し、どの部分に手をつけていくことが経営改善の近道になるか理解することが重要です。利益に敏感な順は常に価格が1番になりますが、他の要素は企業によって様々です。販売数量を増やすのが効果的なのか、売上原価を下げるのが効果的なのか、それとも経費削減が効果的なのか順位を決めて効率的に利益改善を行います。

【利益感度分析】

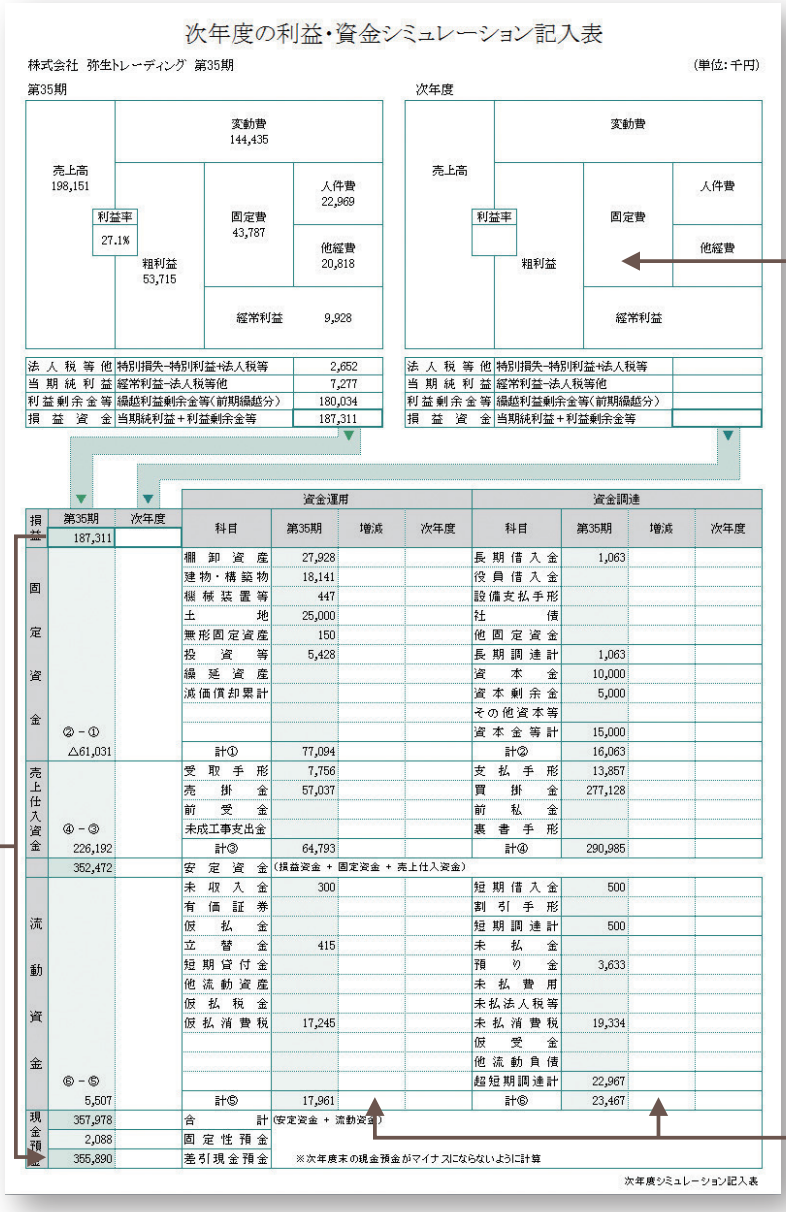


どの部分から手をつけると効果的なのか

次年度の利益･資金シミュレーション記入表

次年度の経営を利益と資金の両面からシミュレーションします。
ストラック図で利益計画を立て、資金別貸借対照表で資金の状態を予測することで
1枚の表の中で利益と資金のシミュレーションが可能です。

本年度の変動損益計算図（ストラック図）から、次年度の利益シミュレーションを行います。次に、資金別貸借対照表を使用して、どこの資金項目を増減させることで、期末のキャッシュが増加するかをシミュレーションします。利益を出しながら、借入金を返済してキャッシュを増やすには、どこに手を打てば利益とキャッシュを増加できるかの可能性を追求します。



次年度の利益・資金シミュレーション記入表

株式会社　弥生トレーディング　第35期　　（単位：千円）

第35期

売上高 198,151	変動費 144,435		
	粗利益 53,715	固定費 43,787	人件費 22,969
			他経費 20,818
利益率 27.1%		経常利益 9,928	

法人税等他	特別損失−特別利益+法人税等	2,652
当期純利益	経常利益−法人税等他	7,277
利益剰余金等	繰越利益剰余金等（前期繰越分）	180,034
損益資金	当期純利益＋利益剰余金等	187,311

次年度

売上高	変動費		
	粗利益	固定費	人件費
			他経費
利益率		経常利益	

法人税等他	特別損失−特別利益+法人税等	
当期純利益	経常利益−法人税等他	
利益剰余金等	繰越利益剰余金等（前期繰越分）	
損益資金	当期純利益＋利益剰余金等	

損益	第35期	次年度	資金運用 科目	第35期	増減	次年度	資金調達 科目	第35期	増減	次年度
	187,311									
固定資金			棚卸資産	27,928			長期借入金	1,063		
			建物・構築物	18,141			役員借入金			
			機械装置等	447			設備支払手形			
			土地	25,000			社債			
			無形固定資産	150			他固定資金			
			投資等	5,428			長期調達計	1,063		
			繰延資産				資本金	10,000		
			減価償却累計				資本剰余金	5,000		
							その他資本等			
	②−①						資本金等計	15,000		
	△61,031		計①	77,094			計②	16,063		
売上仕入資金			受取手形	7,756			支払手形	13,857		
			売掛金	57,037			買掛金	277,128		
			前受金				前私金			
	④−③		未成工事支出金				裏書手形			
	226,192		計③	64,793			計④	290,985		
	352,472		安定資金	（損益資金 ＋ 固定資金 ＋ 売上仕入資金）						
流動資金			未収入金	300			短期借入金	500		
			有価証券				割引手形			
			仮払金				短期調達計	500		
			立替金	415			未払金			
			短期貸付金				預り金	3,633		
			他流動資産				未払費用			
			仮払税金				未払法人税等			
			仮払消費税	17,245			未払消費税	19,334		
							仮受金			
							他流動負債			
	⑥−⑤						超短期調達計	22,967		
	5,507		計⑤	17,961			計⑥	23,467		
現金預金	357,978		合計	（安定資金 ＋ 流動資金）						
	2,088		固定性預金							
	355,890		差引現金預金	※次年度末の現金預金がマイナスにならないように計算						

次年度シミュレーション記入表

ストラック図により次年度の利益シミュレーションを行います。左側は、決算の実績が記入されており、右側はブランクの図表となっているので、自由に記入して計画を立てます。

次年度の利益計画より算出した損益資金で期末現金預金が減少しないかチェックします。

次年度の勘定科目の推定増減額を記入し、期末残高を予測します。資金を増やすために調達側を増やすのか、運用側を減らすのか、可能な方法をシミュレーションします。

顧問先へのアドバイスポイント

シミュレーション表は当期実績が表示されており、次年度の利益シミュレーションと資金の増減及び次年度残高が空欄になっています。この表を使用して顧問先と次年度の利益計画と資金の状態をシミュレーションします。ストラック図を使い目標利益及び目標売上高をシミュレーションし、目標利益で資金が回せるのか、期末の財政状況と現金預金を概算計算します。資金別貸借対照表に、借入金の元金返済額やその他大きく増減する勘定科目の増減額を予測して記入することで来期末の資金に余裕がどれだけあるかシミュレーションします。現金預金が不足する場合は、どこに手を打てばキャッシュが増加するかを検討します。

ストラック図
利益シミュレーションで、売上高・変動費・固定費・経常利益を決めます。

↓

資金別貸借対照表
借入金返済など、次期の勘定科目増減を記入していきます。

↓

次期末の現金預金
期末現金預金の残が算出されるので、十分に余裕があるか検討します。

■帳票一覧

分類	区分	帳票名
表紙	報告書表紙	報告書表紙
財務諸表	基本財務諸表	比較損益計算書
		比較製造原価報告書
		比較キャッシュフロー計算書
		比較貸借対照表(要約)
		比較貸借対照表(資産の部)
		比較貸借対照表(負債・純資産の部)
		部門比較損益計算書
	分析財務諸表	要約財務諸表関連図
		比較変動損益計算書
		資金別貸借対照表
		資金別貸借対照表(年度比較)
		資金別貸借対照表(年度増減)
		部門比較変動損益計算書
分析グラフ	収益性分析	損益計算書構成図
		財務諸表比較図(投資効率・回転率)
	安全性分析	貸借対照表構成図
	生産性分析	生産性分析グラフ
		1人当たりの生産性付加価値分析
	損益分岐点分析	損益分岐点分析
		変動損益計算図表
	レーダーチャート	収益性・生産性・安全性レーダーチャート
	資金会計分析	キャッシュフロー分析グラフ
		運転資金回転期間分析グラフ
		資金別貸借対照表グラフ・資金格付表
同業種比較 令和2年 中小企業実態基本調査	比率・実数分析	中小企業実態基本調査による同業種比較分析
		中小企業実態基本調査による同業種比較財務諸表構成図
		中小企業実態基本調査による財務分析体系図
		中小企業実態基本調査による生産性比較分析
	分析評価	収益性・安全性・生産性の総合評価
		収益性の比較分析
		安全性の比較分析
		労働生産性の比較分析
業績コメント	コメント	主要項目業績コメント
シミュレーション	次年度 シミュレーション	価格戦略による粗利益シミュレーション
		価格戦略による粗利益シミュレーション早見表
		利益感度分析による利益シミュレーション
		次年度の利益・資金シミュレーション記入表

注 意 決算参謀で読み込み可能な『弥生会計』データの業種区分は「法人／一般」です。「個人／一般」、「個人／農業」、「個人／不動産」の弥生会計データを読み込むことはできません。

動作環境 ※ 詳細についてはホームページをご覧ください。

●日本語OS：Microsoft Windows 10 / 8.1
※ Windows RT 8.1 は除く
※ Webブラウザーは、各OSでサポートされている最新のバージョンをご利用ください。
●対応機種：上記日本語OSが稼動するパーソナルコンピューター
（インテル Core 2 Duo以上または同等の性能を持つプロセッサ）
●必須ソフト：Microsoft Excel 2019 / 2016 / 2013 /『弥生会計22』 が必要です。
●メモリ：4GB 以上推奨
●ディスプレイ：解像度 1024×768 以上必須
●ハードディスク：必要空き容量 90MB 以上（データ領域は別途必要）
●マウス／キーボード：上記日本語OSで使用可能なマウス／キーボード
●プリンター：上記日本語OSに対応したプリンター

■古田土会計版帳票は法人および個人／一般のみの対応となります。
■『弥生会計22』がインストールされていない場合は動作いたしません。
■取込可能な弥生会計データは弥生会計22～15の事業所データです。
■弥生会計オンライン事業所データは対応しておりません。
■Excel 2010 以前のバージョンは対応しておりません。
■Excel Online は対応しておりません。
■ネットワークで運用する場合は、有線LANでの運用を推奨します。
■製品をCD-ROMからインストールする場合はCD-ROMドライブが必要です。

無料体験版のダウンロードはこちらから
https://www.p-vision.net

年間サポート契約サービス

『会計参謀 for 弥生会計』は、『弥生会計 プロフェッショナルシリーズ』、『弥生会計 AE』、『弥生会計 ネットワーク』のバージョンアップに随時対応していきます。年間サポート契約にお申し込みいただくと、随時最新版のプログラムのご提供と、最新アップデートプログラムのダウンロードがご利用いただけます。

●サポート契約について
①無償サポート期間は、購入後3ヶ月間です。
②有償サポート1年間
会計参謀 for 弥生会計 44,000円（税込）
会計参謀 for 弥生会計 古田土会計版 55,000円（税込）
決算参謀 for 弥生会計 44,000円（税込）

●契約内容
①バージョンアップ時の最新版プログラム無償提供
②アップデート最新版の無償ダウンロード
③技術的なお問い合わせのサポート（フリーコール）
④インターネットユーザーサポートサイトのご利用
⑤ライセンス制度のご利用
⑥プログラムCD-ROM破損時の無償提供
⑦マニュアル紛失時の無償提供

追加ライセンス制度について

複数台のPCでご利用になる場合、追加ライセンス(別途有料)のお申し込みが必要になります

会計参謀

月次決算資料作成ソフトウェア for 弥生会計

会計参謀 for 弥生会計(標準版)　販売価格 217,800円(税込)

会計参謀 for 弥生会計(古田土会計版) 販売価格 385,000円(税込)

決算参謀

年次決算分析資料作成ソフトウェア for 弥生会計

決算参謀 for 弥生会計　販売価格 217,800円(税込)

製品のご購入方法

1 FAXで **092-525-6867**

2 インターネットで **https://www.p-vision.net**

FAX注文書

製品名	販売価格(税込)	ご注文数	計
会計参謀 for 弥生会計(標準版)	217,800円		
会計参謀 for 弥生会計(古田土会計版)	385,000円		
決算参謀 for 弥生会計	217,800円		

合計 円

お届け先

貴社名

お電話番号　　ご担当者のお名前　　様

〒

ご住所

メールアドレス

お支払い方法
お支払いは【代金引換】のみとなっております。送料・代引き手数料は全て無料(弊社負担)です。商品のお届け時に配送業者に現金またはクレジットカードでお支払いください。
※詳細につきましては佐川急便「e-コレクト(代金引換サービス)」をご確認ください。

サイトライセンス制度
弊社では、複数台でご利用のお客様のために、サイトライセンス制度を設けております。詳細は弊社サイトをご覧ください。

発送日　ご注文日より翌々営業日以内に発送いたします。

ご注文の取消・返品について
お客様都合による返品依頼については、原則として購入商品の返品・交換はできかねます。商品の欠損・破損に関しましては、無償で交換致します。

製品のアップグレード制度
既に会計参謀標準版をご利用しているお客様が古田土会計版をご使用になりたい場合、お得な価格で古田土会計版をお求め頂ける『アップグレード制度』を設けております。詳細は弊社サイトをご覧ください。

開発元
PRO.VISION プロ・ビジョン株式会社
〒810-0013 福岡市中央区大宮1-5-30 3F

参謀役シリーズの最新情報はホームページで
https://www.p-vision.net

導入前の無料相談サービス実施中!

お問い合わせはフリーダイヤル　サポートセンター
0120-937-389 まで
受付時間:10:00～12:00／13:00～17:00(土・日・祝日および弊社休業日を除く)

Copyright ©2021 Pro.Vision Co.,Ltd. ※会計参謀及び決算参謀並びに参謀役は、プロ・ビジョン株式会社の登録商標です。 ※弥生会計は、弥生株式会社の登録商標です。
※Microsoft®、Windows®は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。※その他、記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。
※本カタログの記載内容は、予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。最新の情報は弊社サイトをご覧ください。

2021_09